

2010年3月期（平成22年3月期）

第3四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社
東証1部 8703



2010年1月26日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 

・ 決算概況

- (P 3) 2010年3月期 第3四半期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(前年同期比較)
- (P 5) 販管費概況(前年同期比較)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 商品別収益構成(四半期推移)
- (P 9) 主要経営指標(四半期推移)
- (P10) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P11) コストカバー率(四半期推移)
- (P12) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

・ 業務計数 / 営業数値概況

- (P14) 口座数(四半期推移)
- (P15) 株式個人委託売買代金シェア
- (P16) 預り資産(四半期推移)
- (P17) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P18) 1日あたり株式約定件数・約定金額(四半期推移)
- (P19) 株式手数料率
- (P20) (参考)個人株式売買代金の動向
- (P21) 年代別株式取引の状況 ~ 団塊世代の取込み ~
- (P22) 株式差引入庫額
- (P23) 信用評価損益率(買建のみ)
- (P24) 先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア(四半期推移)
- (P25) 外国為替保証金取引(FX)(四半期推移)
- (P26) IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

・ 当期の取り組み等

- (P28) 当期の主な取り組み(2009年4月-2009年12月)
- (P29) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携
- (P30) 外国為替保証金取引(FX)の取引コスト大幅削減
- (P31) 千円積立の取扱開始
- (P32) モバイルチャネルへの取り組み
- (P33) システム関連の開示
- (P34) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P35) お客様サポートセンター関連の開示
- (P36) 知的財産関連の活動状況

・ 当社の経営目標

- (P38) 当社の経営理念・経営方針
- (P39) マーケティング競争からインフラ競争の時代へ
- (P40) 東証アローヘッド ~ 証券会社の売買執行競争の幕開け
- (P41) 当社の経営目標

決算概況

2010年3月期 第3四半期 決算ハイライト

【2010年3月期 第3四半期(4～12月)】

- 営業収益 : 116億円 (前年同期比 -12%)
- 販管費 : 64億円 (同 -5%)
- 経常利益 : 39億円 (同 -21%)
- 当期純利益 : 25億円 (同 -19%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場) : 6,240億円/日 (前年同期比 -11%)

信用取引期末買残高(三市場) : 14,299億円 (前年同期末比 +42%)

- 株式個人売買代金および信用残高の期中平残の減少により手数料、金融収支ともに減少。

【2010年3月期 第3四半期(10～12月)】

- 営業収益 : 35億円 (前四半期比 -7%、前年同期比 -21%)
- 販管費 : 20億円 (同 -5%、同 -10%)
- 経常利益 : 11億円 (同 -10%、同 -36%)
- 当期純利益 : 7億円 (同 -6%、同 -31%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場) : 5,017億円/日 (前四半期比 -19%、前年同期比 -22%)

信用取引期末買残高(三市場) : 14,299億円 (前四半期末比 -13%、前年同期末比 +42%)

- 株式個人売買代金は前四半期比で19%減少したものの、金融収支の改善および販管費の減少により、当社減収率・減益率は小幅にとどまる。

決算業績（前年同期比較）

受入手数料は株式個人売買代金の減少に伴い、前年同期比12%減少。
 信用買残高は、リーマンショック直後の前年同期末より期末残高は増加したが、
 期中平残は前年同期比8%減少、また金利低下の影響もあり、金融収支は13%
 の減少。

（単位：百万円）

	2009年3月期 第3四半期(4-12月)	2010年3月期 第3四半期(4-12月)	前期比 増減率
営業収益	13,240	11,697	-12%
受入手数料	8,874	7,829	-12%
金融収益	4,366	3,867	-11%
金融費用	1,373	1,263	-8%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,993	2,603	-13%
純営業収益	11,867	10,433	-12%
販管費	6,838	6,493	-5%
営業利益	5,028	3,940	-22%
経常利益	5,041	3,962	-21%
税引前純利益	5,262	4,262	-19%
当期純利益	3,115	2,511	-19%
ROE(自己資本純利益率)	11.7%	9.7%	-17%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)	7,034 億円	6,240 億円	-11%
(参考)当社約定金額(/日)	411 億円	387 億円	-6%
(参考)三市場信用買建玉期末残高	10,084 億円	14,299 億円	+42%
(参考)当社信用買建玉期末残高	548 億円	755 億円	+38%

三市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

販管費概況（前年同期比較）

販管費は6,493百万円と前年同期比5%減少。

情報料削減等により取引関係費、与信管理強化により貸倒引当金繰入が大幅減少。オフィス移転による不動産費の増加を除けば、システム関連費は事務費および保守料の削減等により減少。

リース会計の影響およびオフィス移転に伴う資産取得等により減価償却費、および一時費用の計上によりその他が増加。

(単位:百万円)

	2009年3月期 第3四半期(4-12月)	2010年3月期 第3四半期(4-12月)	前期比 増減率
販管費合計	6,838	6,493	-5%
取引関係費	2,974	2,738	-8%
広告宣伝費	214	301	+40%
その他	2,759	2,437	-12%
人件費	719	728	+1%
不動産関係費	1,566	1,487	-5%
事務費	614	553	-10%
減価償却費	499	660	+32%
租税公課	93	103	+10%
貸倒引当金繰入	271	50	-81%
その他	98	169	+73%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算業績(四半期推移)

株式個人売買代金は前四半期比19%減少。受入手数料も前四半期比14%の減少。三市場信用買残高は前四半期比減少。当社信用買残高も期末にかけて減少するも期中平残は前四半期比増加したこと、および貸株関連収支の改善により、金融収支は前四半期比3%の増加。

(単位:百万円)

	2009年3月期				2010年3月期			前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)		
営業収益	4,540	4,166	4,533	3,503	4,296	3,834	3,565	-7%	-21%
受入手数料	3,056	2,652	3,166	2,356	2,988	2,600	2,240	-14%	-29%
金融収益	1,483	1,515	1,367	1,146	1,308	1,234	1,325	+7%	-3%
金融費用	397	440	535	381	502	348	412	+18%	-23%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,086	1,074	832	764	805	885	912	+3%	+10%
純営業収益	4,142	3,726	3,998	3,121	3,794	3,486	3,153	-10%	-21%
販管費	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	2,180	2,062	-5%	-10%
営業利益	1,820	1,489	1,718	996	1,543	1,306	1,090	-16%	-37%
経常利益	1,866	1,384	1,790	955	1,535	1,276	1,149	-10%	-36%
税引前純利益(四半期)	2,086	1,452	1,723	913	1,786	1,278	1,197	-6%	-30%
当期純利益(四半期)	1,255	835	1,024	528	1,057	751	703	-6%	-31%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215	5,017	-19%	-22%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	509	377	348	315	452	388	321	-17%	-8%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	22,065	18,154	10,084	8,987	15,096	16,344	14,299	-13%	+42%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	1,090	815	548	518	813	833	755	-9%	+38%
(参考)当社信用買建比率	86%	80%	73%	68%	79%	79%	76%	-4%	+5%

三市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

販管費概況(四半期推移)

当四半期の販管費は2,062百万円と前四半期比5%減少。四半期で21億円割れは2007年3月期第2四半期以来の水準。

与信管理強化により貸倒引当金、取引関係費に含まれる情報料、および事務費を中心にコスト削減が結実。

システム関連費は、当四半期は不動産関係費で一時費用を計上したものの、償却満了資産も増え始め、前四半期比16百万円の減少。

(単位:百万円)

	2009年3月期				2010年3月期			前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)		
販管費合計	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	2,180	2,062	-5%	-10%
取引関係費	997	1,006	970	877	936	936	865	-8%	-11%
広告宣伝費	71	74	69	80	106	92	102	+10%	+48%
その他	925	932	901	796	829	844	763	-10%	-15%
人件費	251	225	242	234	239	251	237	-6%	-2%
不動産関係費	514	525	526	526	465	497	524	+5%	-0%
事務費	187	232	195	187	219	194	140	-28%	-28%
減価償却費	158	162	177	199	217	215	227	+6%	+28%
租税公課	29	36	28	37	36	31	35	+11%	+23%
貸倒引当金繰入	149	12	110	24	49	1	0	-93%	-100%
その他	33	34	29	38	86	51	31	-38%	+7%
販管費率(対営業収益)	51%	54%	50%	61%	52%	57%	58%	-	-
(参考)受入手数料	3,056	2,652	3,166	2,356	2,988	2,600	2,240	-14%	-29%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	509	377	348	315	452	388	321	-17%	-8%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

商品別収益構成 (四半期推移)

株式手数料は株式個人市場の低迷に加え、現物比率が低下したことを主因とする手数料率の下落により、前四半期比24%減少の1,335百万円。

一方、投信は前四半期比23%増加、先物・オプションは前四半期比3%増加と堅調。それぞれ四半期では今年度最高。

貸株関連収支の改善、信用残高の増加等により、金融収支は前四半期比3%増加。

商品別収益構成

(単位:百万円)

	2009年3月期								2010年3月期							
	第1四半期 (4-6月)	比率	第2四半期 (7-9月)	比率	第3四半期 (10-12月)	比率	第4四半期 (1-3月)	比率	第1四半期 (4-6月)	比率	第2四半期 (7-9月)	比率	第3四半期 (10-12月)	比率	前四半期比	
株式	2,075	50%	1,597	43%	1,937	48%	1,526	49%	2,146	57%	1,756	50%	1,335	42%	-24%	
(現物)	1,279	31%	945	25%	1,229	31%	936	30%	1,376	36%	1,116	32%	797	25%	-29%	
(信用)	795	19%	651	17%	707	18%	589	19%	769	20%	639	18%	537	17%	-16%	
先物・オプション	430	10%	515	14%	568	14%	320	10%	351	9%	389	11%	399	13%	+3%	
投信信託	129	3%	107	3%	76	2%	70	2%	98	3%	101	3%	124	4%	+23%	
外国為替保証金取引	201	5%	225	6%	363	9%	273	9%	205	5%	200	6%	195	6%	-2%	
その他受入手数料	219	5%	206	6%	221	6%	165	5%	186	5%	152	4%	184	6%	+21%	
受入手数料合計	3,056	74%	2,652	71%	3,166	79%	2,356	75%	2,988	79%	2,600	75%	2,240	71%	-14%	
金融収支	1,086	26%	1,074	29%	832	21%	764	24%	805	21%	885	25%	912	29%	+3%	
純営業収益	4,142	100%	3,726	100%	3,998	100%	3,121	100%	3,794	100%	3,486	100%	3,153	100%	-10%	

主要経営指標(四半期推移)

ROEは9.7%(年換算)と10%を切る。収益増強、経営・資本効率の改善等により経営目標とする20%を目指す。

コストカバー率(委託手数料/販管費)は引き続き100%を下回る。

	2009年3月期				2010年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ROE(自己資本利益率) *累計値の年換算で算出	13.5%	11.1%	11.7%	10.2%	12.5%	10.6%	9.7%
営業収益経常利益率	41%	33%	39%	27%	36%	33%	32%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	110%	96%	112%	88%	112%	99%	85%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	296%	234%	283%	205%	279%	238%	196%
自己資本規制比率	580%	590%	615%	618%	555%	570%	614%

営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益

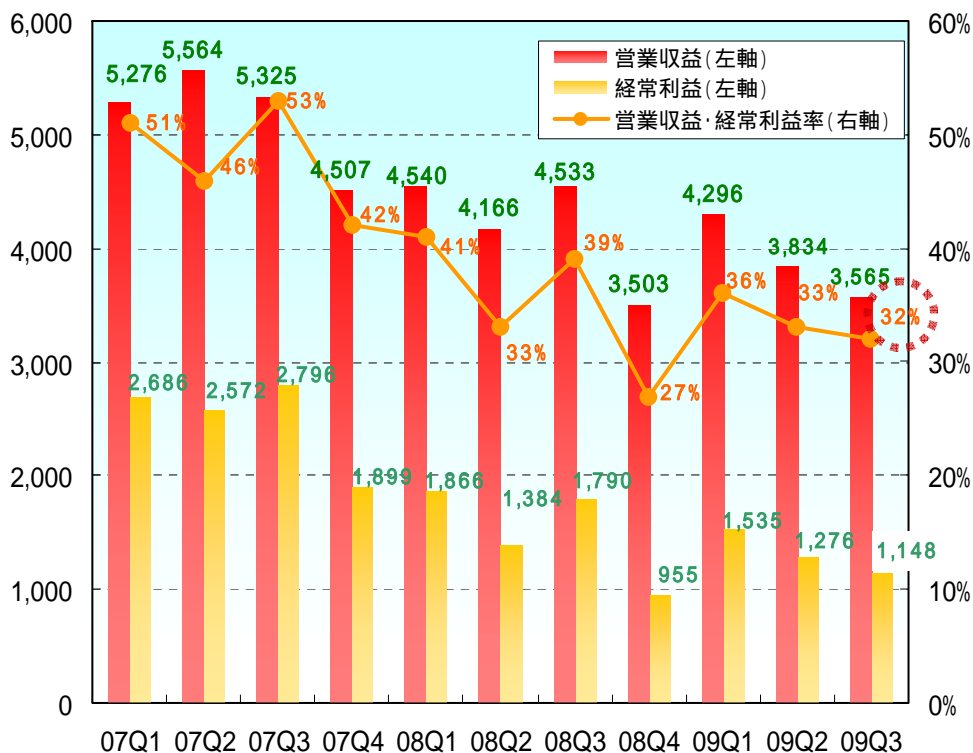
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

営業収益経常利益率(四半期推移)

株式個人委託売買代金の減少等により減収であったものの、販管費抑制により営業収益経常利益率は32%と前四半期比ほぼ横ばい。

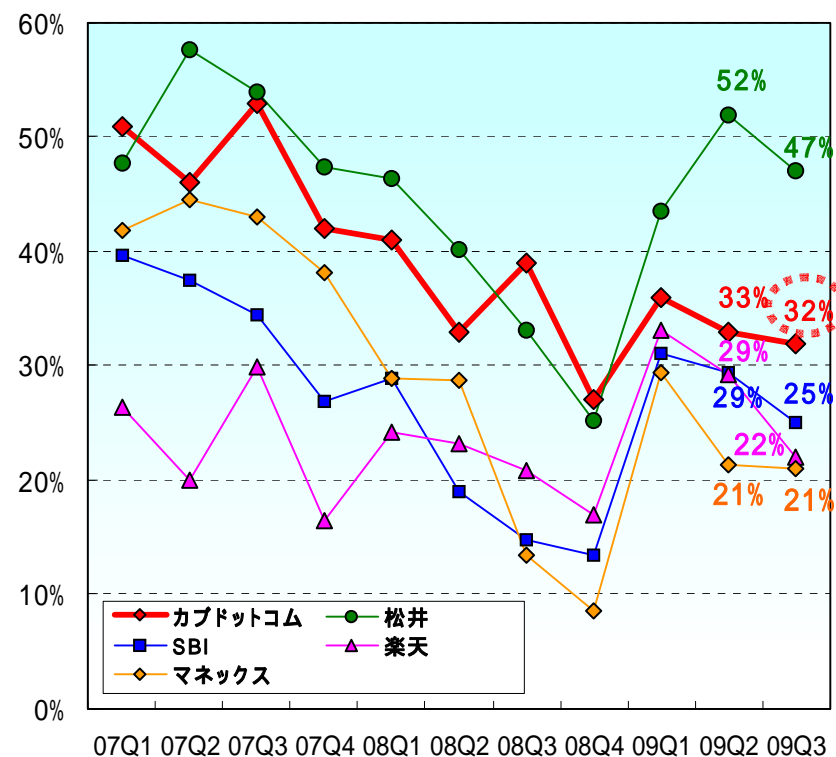
営業収益経常利益率
ならびに営業収益 / 経常利益

(百万円)



営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移



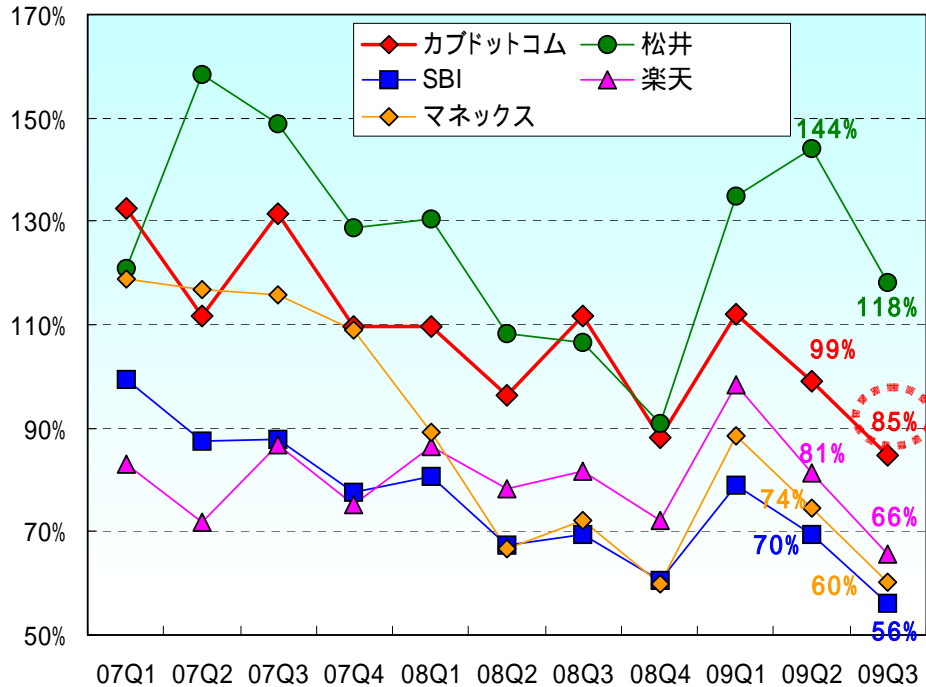
各社開示資料より当社算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

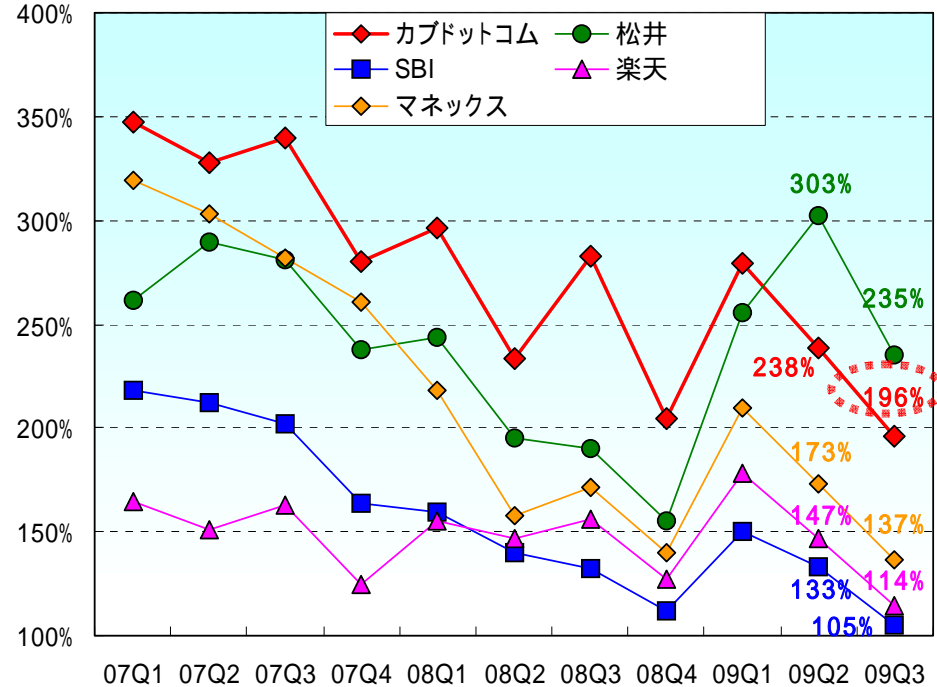
コストカバー率(四半期推移)

純営業収益に占める委託手数料の比率が減少したこと等により、委託手数料 / 販管費率、委託手数料 / システム関連費率はともに前四半期比悪化。

コストカバー率 (委託手数料/販管費)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)



各社開示資料より当社算出

楽天証券は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

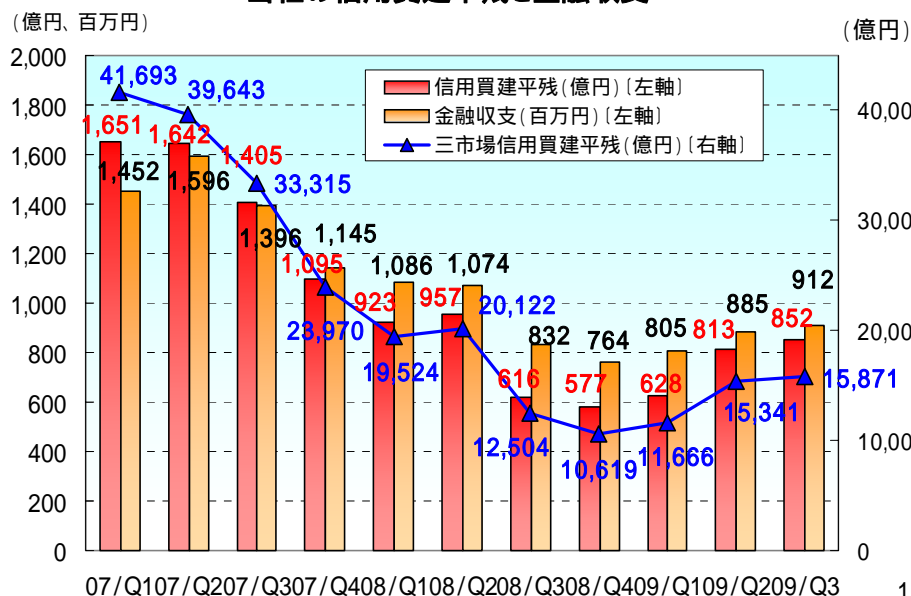
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

信用買建残高は期末にかけて減少したものの、三市場における当社シェアは上昇。
また期中平残は852億円と前四半期比5%増加。

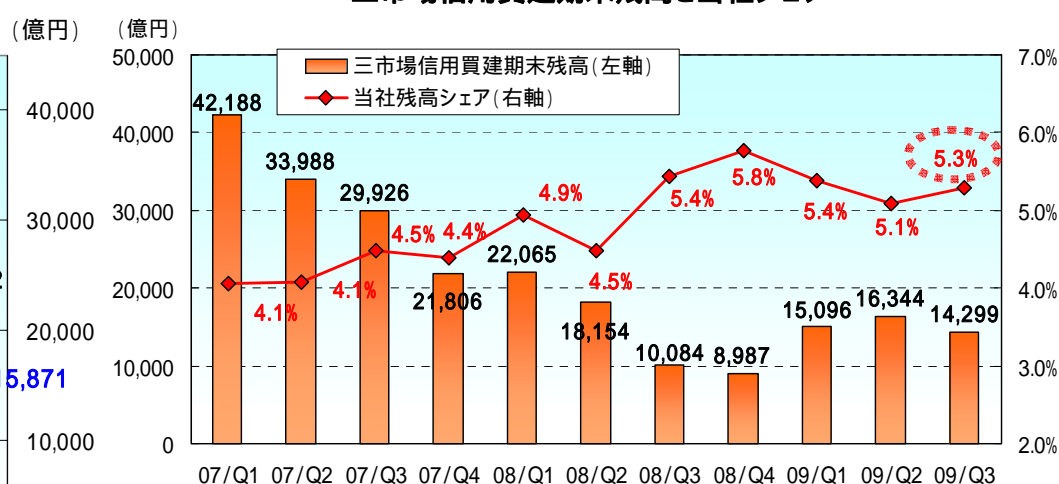
金融収支は貸株関連収支の改善等もあり、前四半期比3%増加の912百万円。

当社の信用買建平残と金融収支

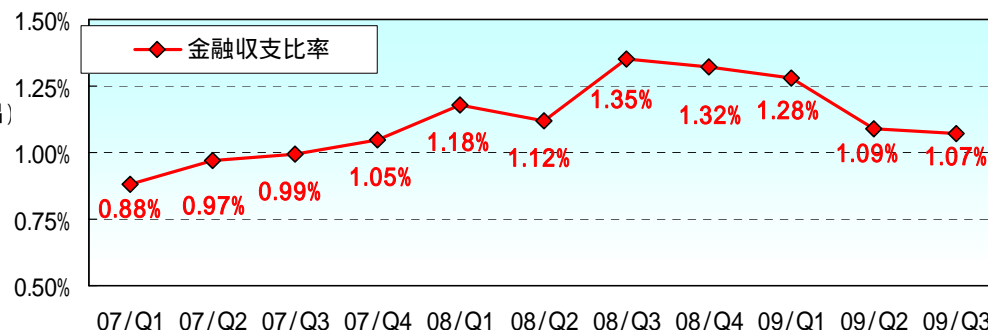


三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
三市場信用買建平残は東京証券取引所公表の週次データの単純平均値(当社算出)
当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、
当社信用買建平残により除した比率

三市場信用買建期末残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率

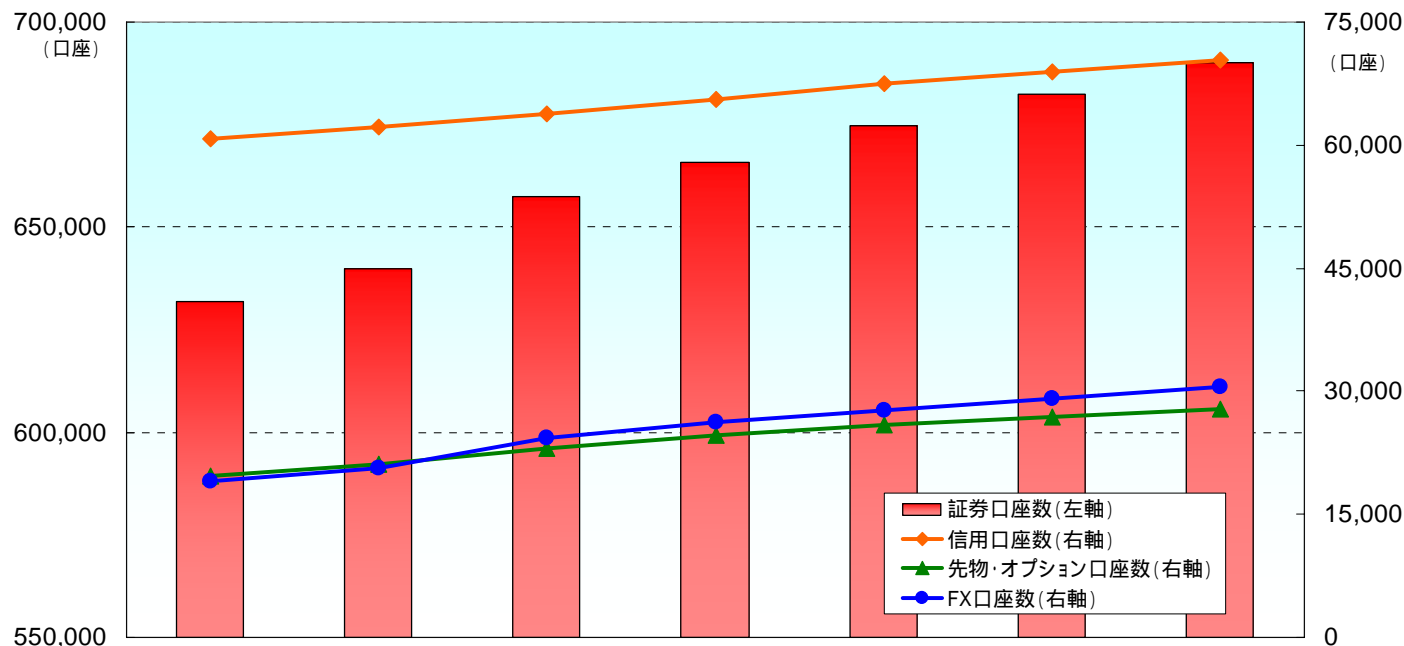


業務計数 / 営業数値概況

口座数 (四半期推移)

当四半期末の証券口座数は、690,015口座に。(前年同期末比 + 5%)

当四半期末のFX口座数は、30,478口座に。(前年同期末比 +25%)



	2008年				2009年		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数(左軸)	631,998	639,832	657,374	665,922	674,659	682,289	690,015
信用口座数(右軸)	60,805	62,168	63,859	65,599	67,516	68,941	70,430
先物・オプション口座数(右軸)	19,597	21,140	23,009	24,649	25,906	26,821	27,767
FX口座数(右軸)	19,060	20,631	24,351	26,257	27,641	29,166	30,478

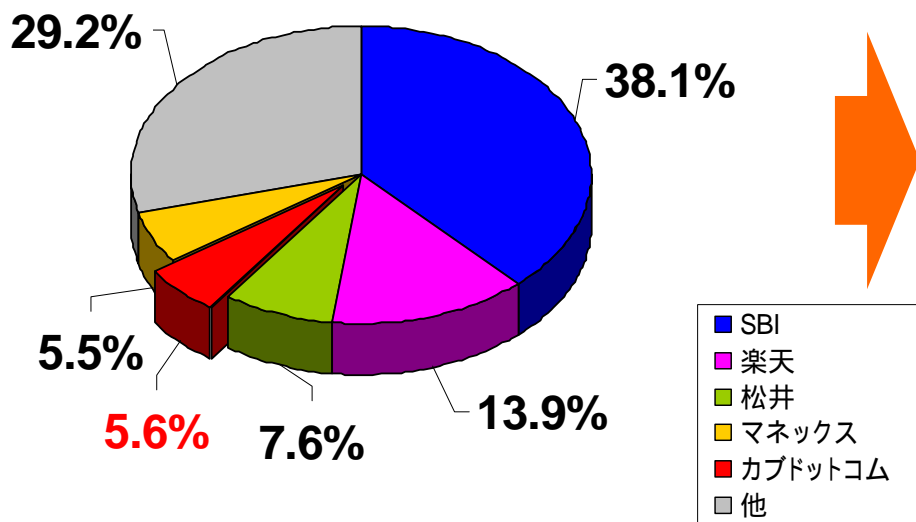
証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、FX口座数はすべて抹消済口座数を除いたもの

株式個人委託売買代金シェア

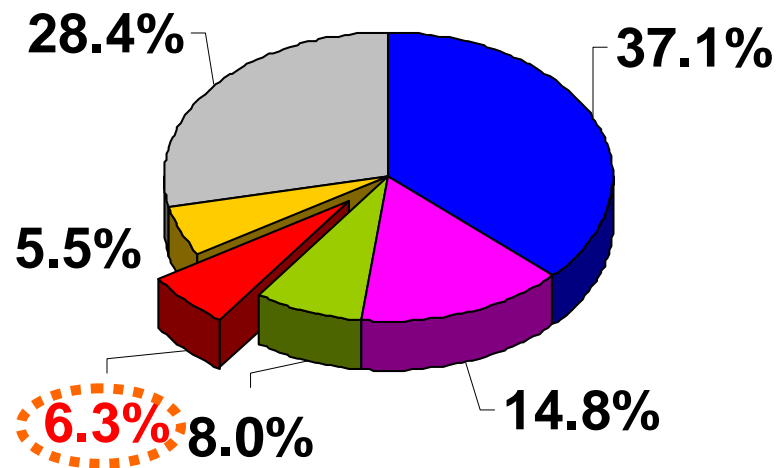
当社株式個人委託売買代金シェアは前年同期比で0.7ポイントの増加。

三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

2009年3月期 第3四半期 (10 - 12月)
オンライン証券大手5社計 (70.8%)



2010年3月期 第3四半期 (10 - 12月)
オンライン証券大手5社計 (71.6%)

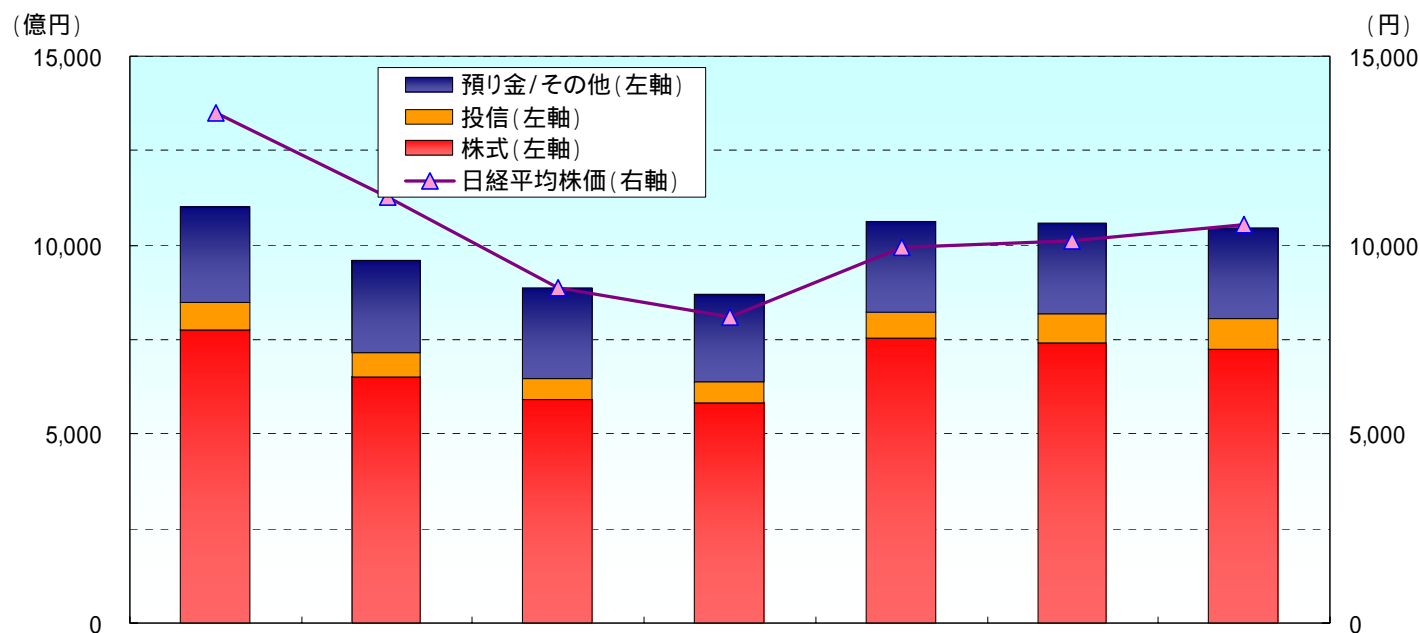


東京証券取引所公表資料、ジャスダック証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

預り資産(四半期推移)

日経平均株価は前四半期末比4%上昇したものの、TOPIXは若干のマイナスとなり、当社株式預り資産も7,232億円と前四半期末比2%減少。

投信は前四半期末比6%増加し、四半期末集計ベースでは過去最高の812億円。全体の預り資産残高は前四半期比ほぼ横ばい。

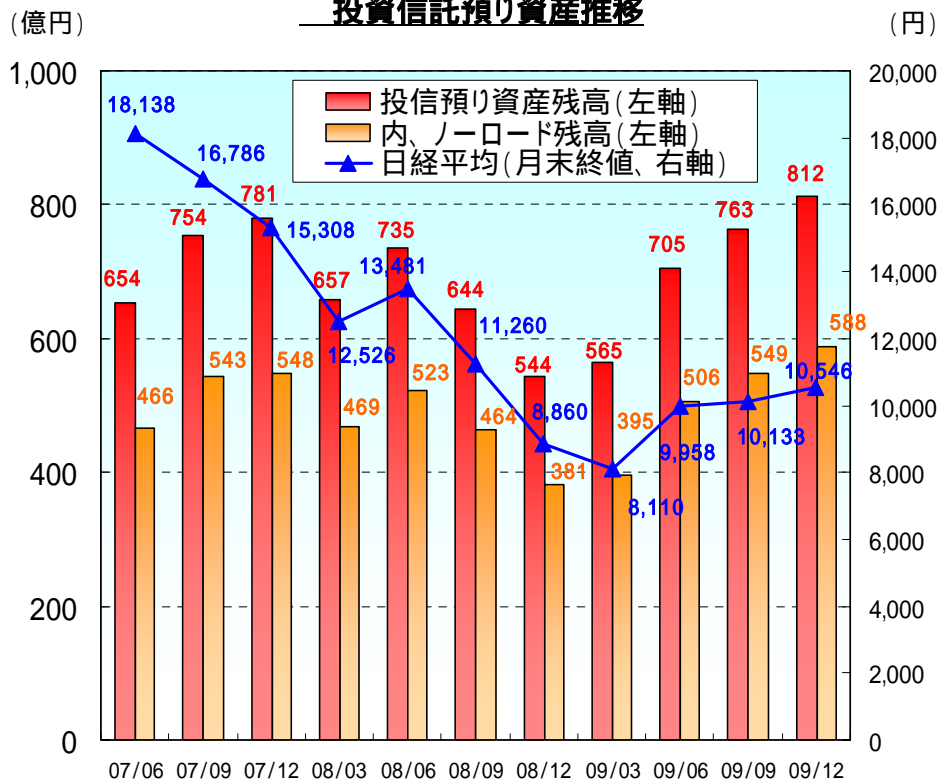


	2008年								2009年						
	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	前四半期比
株式	7,761	70%	6,499	68%	5,909	67%	5,811	67%	7,543	71%	7,412	70%	7,237	69%	-2%
投信	735	7%	644	7%	544	6%	565	6%	705	7%	763	7%	812	8%	+6%
預り金/その他	2,517	23%	2,451	25%	2,401	27%	2,336	27%	2,380	22%	2,409	23%	2,421	23%	+0%
合計	11,014	100%	9,595	100%	8,855	100%	8,713	100%	10,629	100%	10,585	100%	10,471	100%	-1%
日経平均株価	13,481		11,260		8,860		8,110		9,958		10,133		10,546		+4%
TOPIX	1,320.10		1,087.41		859.24		773.66		929.76		909.84		907.59		-0%

投資信託預り資産 (四半期推移)

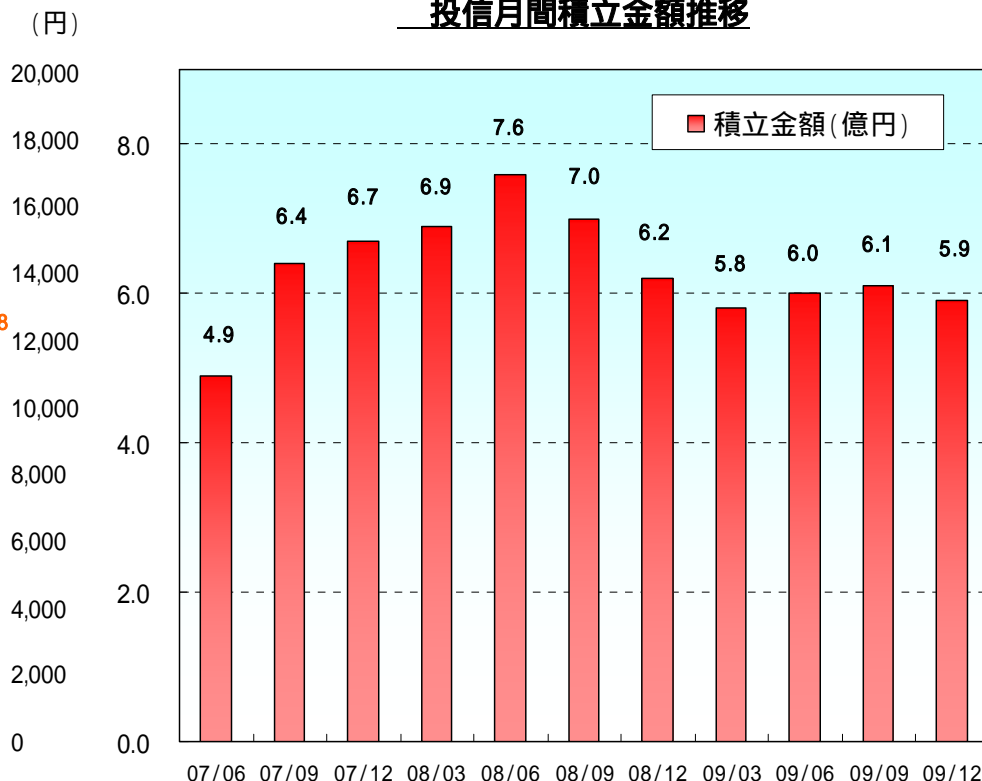
投信預り資産残高はリーマンショック後の2008年12月をボトムに回復基調。
 投信月間積立金額は、6億円前後の推移となっており、小口化(「千円積立」の開始)
 により活性化を図る。

投資信託預り資産推移



投信預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

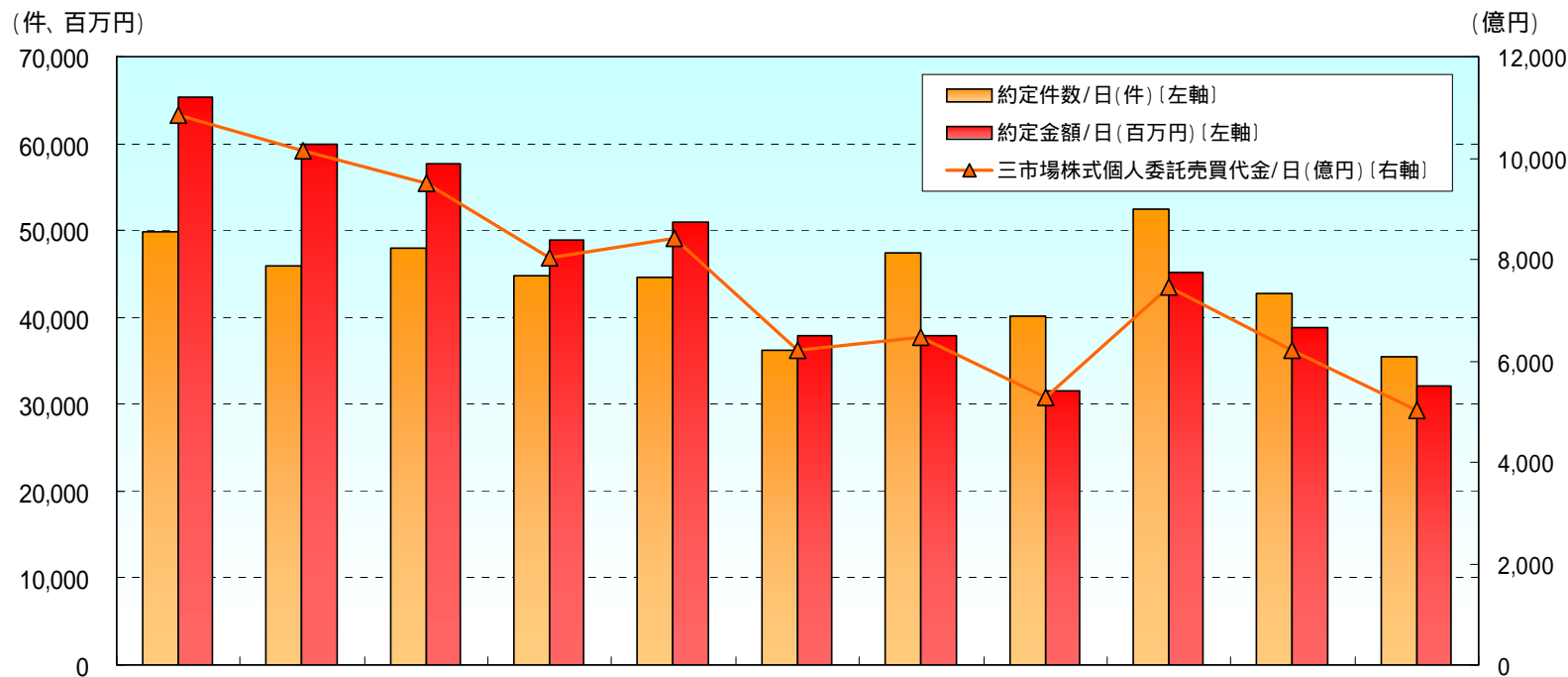
投信月間積立金額推移



積立金額は各四半期末時点における投信積立の月間設定金額

1日あたり株式約定件数・約定金額（四半期推移）

三市場株式個人委託売買代金が前四半期比19%減少する中、1日あたりの約定件数は前四半期比17%減少、1日あたりの約定金額も前四半期比17%の減少にとどまる。



	2007年				2008年				2009年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
約定件数/日 (件)	49,870	45,940	47,935	44,853	44,605	36,141	47,474	40,136	52,475	42,811	35,400
約定金額/日 (百万円)	65,382	59,943	57,642	48,868	50,899	37,875	37,872	31,520	45,258	38,818	32,150
三市場株式個人委託売買代金 (1日あたり 単位: 億円)	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215	5,017

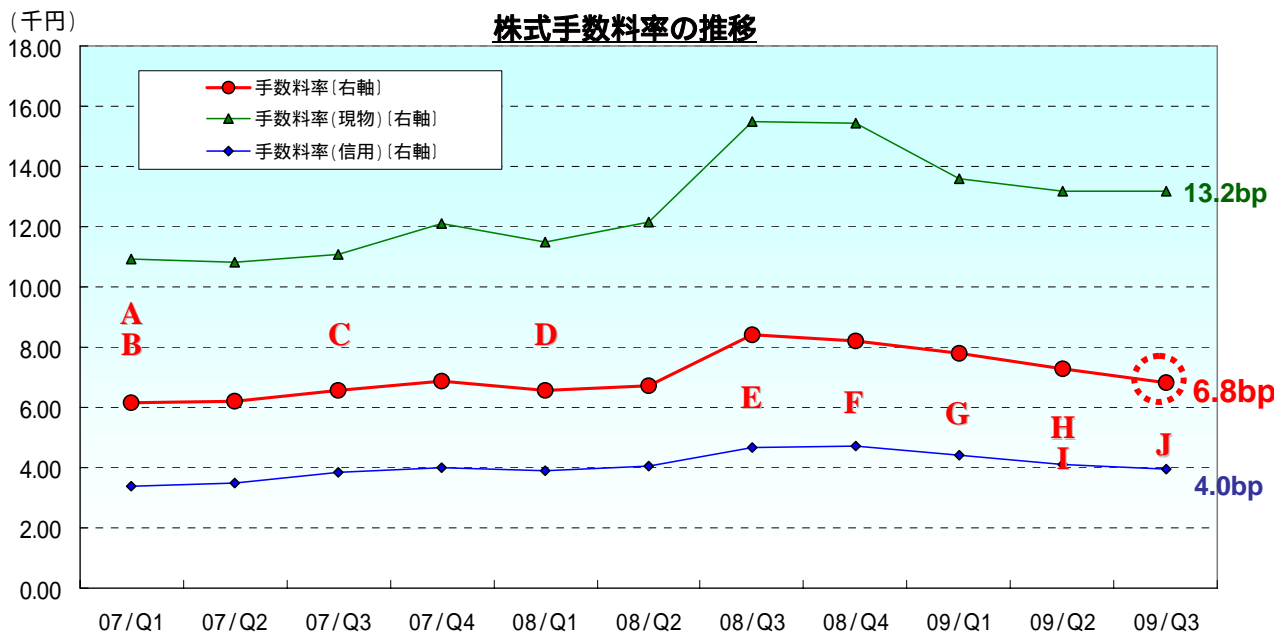
三市場株式個人委託売買代金 (1日あたり) は、東京証券取引所公表資料より当社算出

株式手数料率

約定単価は前四半期比ほぼ横ばいも、信用取引の割合が高まり、株式手数料率は6.8bpまで低下。

- 2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (A)
- 2007/04: 「ブチ株@」手数料の引き下げ (B)
- 2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン(C)
- 2008/06: 「kabu.comPTS」手数料実質無料キャンペーン(D)
- 2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(E)

- 2009/03: 信用取引における大口顧客(1億円以上)の取引手数料無料化(F)
- 2009/05: 「ブチ株@」手数料の引き下げ (G)
- 2009/08: 信用取引における大口顧客の取引手数料無料化対象(9,000万円以上)拡大(H)
- 2009/09: 信用取引における大口顧客の取引手数料無料化対象(8,000万円以上)拡大(I)
- 2009/11: 「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ(J)



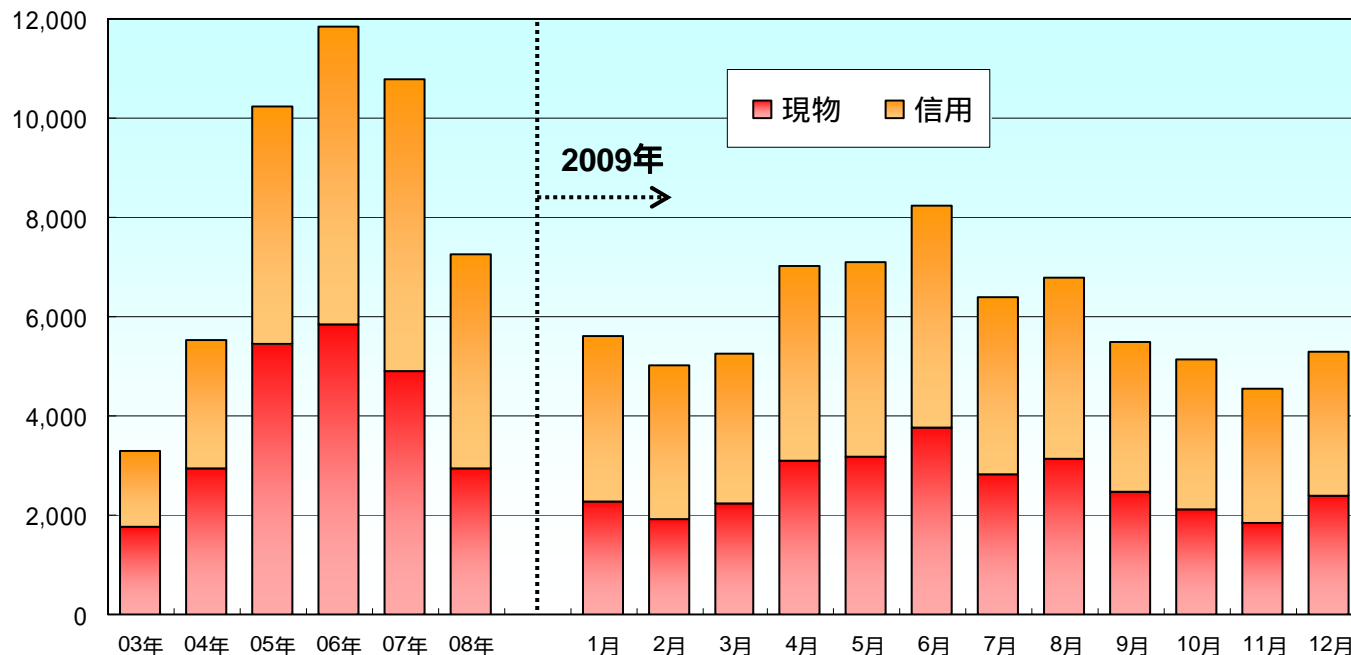
(四半期平均)	2007年				2008年				2009年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
	6.2 bp	6.2 bp	6.6 bp	6.9 bp	6.6 bp	6.7 bp	8.4 bp	8.2 bp	7.8 bp	7.3 bp	6.8 bp
(年度平均)	6.4 bp				7.4 bp				7.4 bp		
株式1約定あたり 売買代金(単位:千円)	1,311	1,305	1,203	1,090	1,141	1,048	798	785	862	907	908
現物比率	37%	37%	38%	35%	35%	33%	34%	33%	37%	35%	31%

手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

(参考) 個人株式売買代金の動向

オンライン取引本格普及開始の2003年当時の1日あたり個人株式売買代金は、現物取引で1,777億円、信用取引で1,536億円。
2009年2月、11月の現物取引2,000億円割れは2003年当時とほぼ同じ規模であり、大底圏との見方も可能。

三市場1日あたり個人株式売買金額(単位:億円)

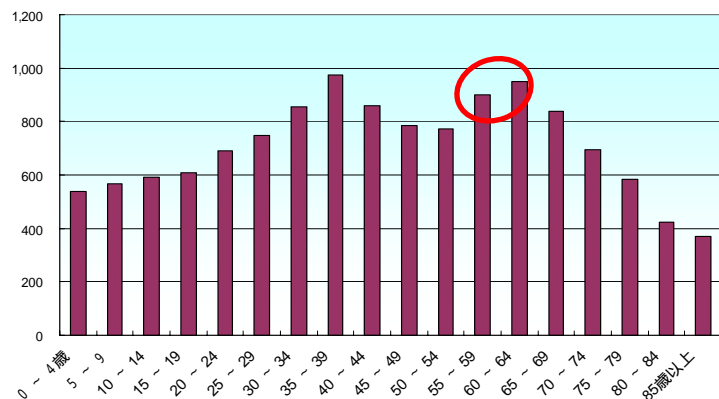


信用	1,536	2,568	4,783	5,998	5,916	4,317		3,328	3,096	3,029	3,947	3,923	4,489	3,581	3,654	3,035	3,011	2,704	2,909
現物	1,777	2,952	5,441	5,862	4,885	2,950		2,270	1,918	2,217	3,080	3,181	3,763	2,825	3,125	2,461	2,132	1,838	2,388
合計	3,313	5,520	10,225	11,860	10,801	7,267		5,598	5,014	5,246	7,027	7,104	8,252	6,406	6,779	5,495	5,143	4,543	5,297

東京証券取引所公表資料より当社算出

年代別株式取引の状況 ~ 団塊世代の取込み ~

日本の世代別人口(2009年11月) (単位:万人)



国連:世界人口推計(2008年改訂版) 60歳以上の人口比率推計

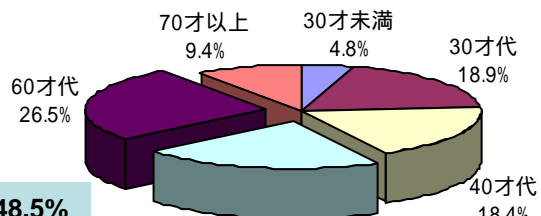
	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	中国	韓国	インド
2000	23.3	16.2	20.8	23.2	20.7	24.4	16.7	10.0	11.2	6.7
2005	26.5	16.7	21.3	24.9	20.9	25.2	17.8	10.8	13.3	7.0
2010	30.5	18.2	22.7	26.0	23.2	26.6	20.0	12.3	15.6	7.5
2015	33.0	20.1	23.3	27.9	25.2	27.8	22.3	14.8	18.4	8.7
2020	34.5	22.3	24.2	30.3	27.1	29.4	25.0	16.7	22.8	9.8
2030	37.9	25.3	27.2	36.5	30.4	34.8	28.8	23.4	31.1	12.4
2040	42.5	26.3	27.8	38.1	31.9	38.9	30.5	27.5	37.4	15.6
2050	44.2	27.4	28.8	39.5	32.6	39.1	31.8	31.1	40.8	19.6

退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。当社の団塊世代前後(50代~60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。

年代別インターネット株式取引金額(2009年4月~9月)

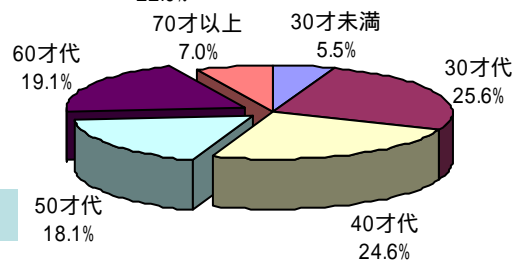
日本証券業協会集計 (現物取引:回答43社、信用取引:回答48社)

(現物取引)



50・60才代 = 48.5%

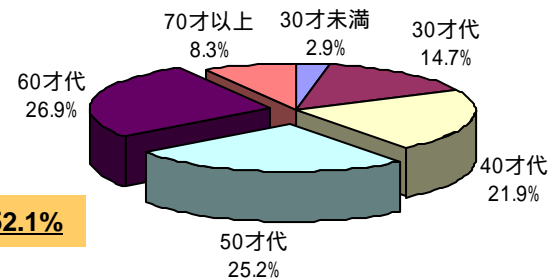
(信用取引)



50・60才代 = 37.2%

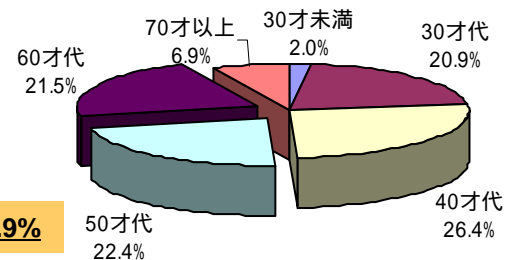
当社

(現物取引)



50・60才代 = 52.1%

(信用取引)



50・60才代 = 43.9%

日本証券業協会公表数値より当社算出

株式差引入庫額

貸株料率の見直し等により一部顧客の大口出庫があったため、オンライン証券4社に対しては出庫超過となるものの、大手3社からは入庫超過に転じ、その他証券会社および信託銀行からは引き続き入庫超過が続く。

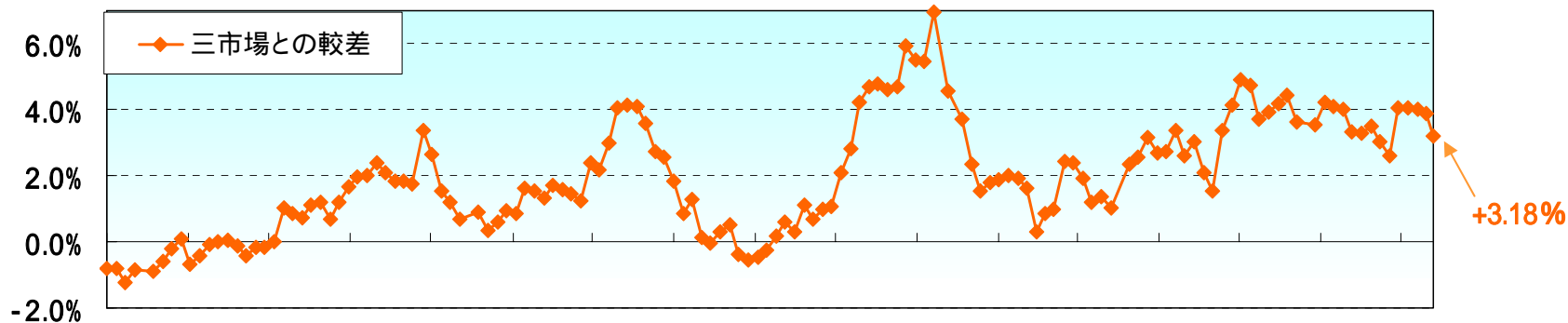
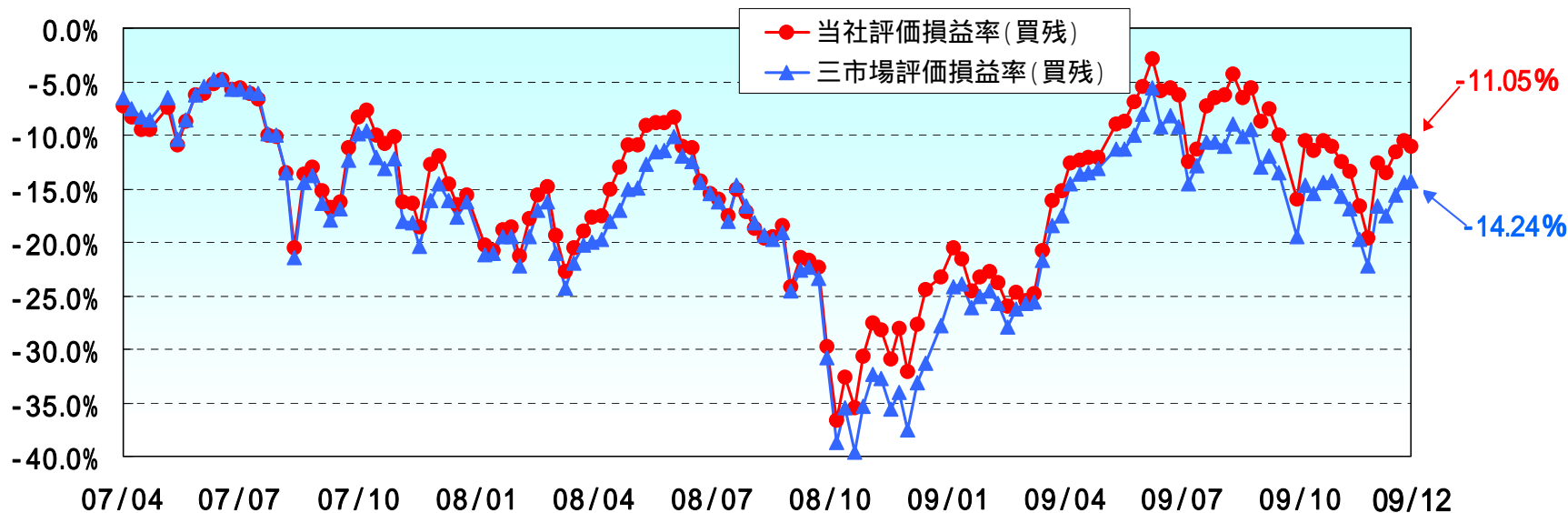
(単位:百万円)

	2007年				2008年				2009年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
A証券	126	204	-40	603	204	164	4	101	286	72	-15
B証券	-39	-325	-504	-36	3,392	381	-20	504	-269	-394	-3,739
C証券	35	111	-35	99	250	229	98	125	19	59	-52
D証券	-14	-94	74	165	1,248	388	926	289	296	502	147
オンライン大手4社 計	108	-103	-504	831	5,094	1,163	1,009	1,018	333	239	-3,659
X証券	1,461	1,387	992	343	3,114	1,855	592	-562	337	115	1,096
Y証券	-423	166	376	-38	1,412	-197	225	227	129	-1,449	43
Z証券	504	602	-46	187	305	377	218	339	239	119	533
大手3社 計	1,542	2,155	1,322	492	4,830	2,035	1,035	4	706	-1,215	1,671
その他証券・信託銀行	2,343	2,912	2,448	1,876	6,347	3,468	2,474	2,212	3,996	4,661	3,426
振替差引入庫額 + +	3,993	4,964	3,266	3,199	16,272	6,665	4,518	3,234	5,034	3,686	1,438

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算
 2008年Q3までの直接入庫(タンス株入庫)は上表に含んでいない

信用評価損益率(買建のみ)

当社信用評価損益率と三市場評価損益率の較差は引き続きプラスを堅持。
 当四半期後半にかけて信用評価損益率が改善。



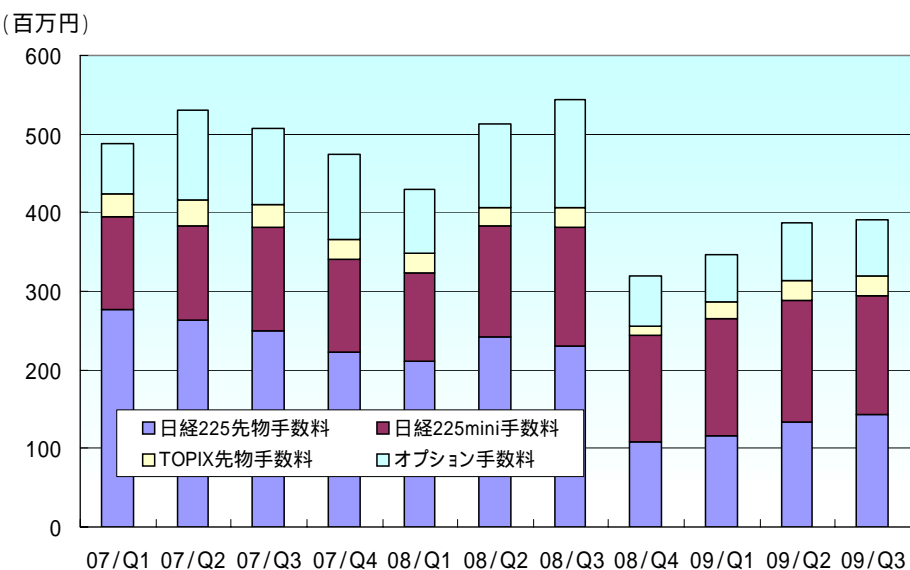
三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益(買建のみ) ÷ 信用建玉残高(買建のみ)」にて算出
 グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している

先物・オプション取引の受入手数料と当社シェア (四半期推移)

先物・オプション手数料は、今年度第1四半期から3四半期連続で増加。
2009年10月15日からモルガン・スタンレーと提携し、CME日経225先物(夜間先物取引)の取扱を開始。

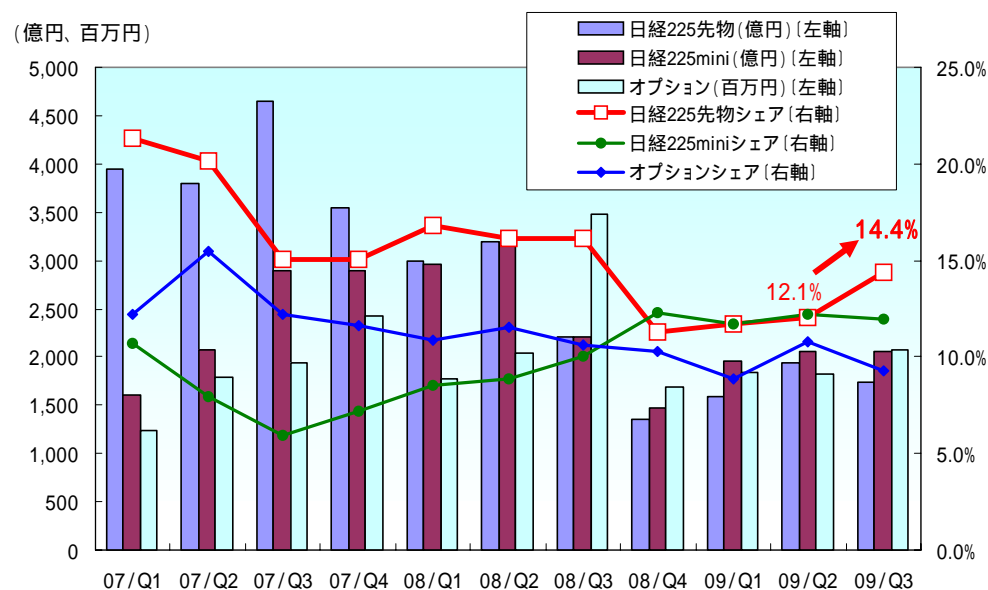
- ✓主要ネット証券で唯一、大証日経225先物、東証TOPIX先物、CME日経225先物のフルラインアップ。
- ✓CME先物取引は開始以来、大証日経225(レギュラー+ミニ)の1.5%、東証TOPIXの19%の約定金額。
- ✓夜間取引との相乗効果で大証225先物シェア増加。
- ✓夜間・海外時間での取引可能なFX、PTSとの相乗効果発揮で一層の取引拡大を目指す。

当社先物・オプション手数料



ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、CME日経225先物は含まず

先物・オプションの市場売買代金(1日あたり)および当社シェア

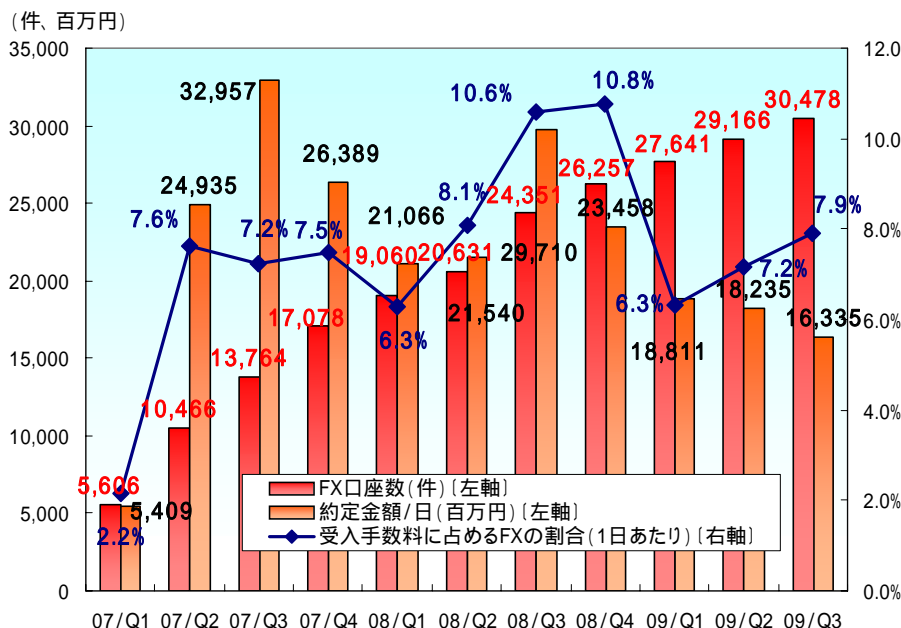


市場売買代金/日は東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出
シェアは商品毎の個人市場売買代金に占める割合を当社にて算出

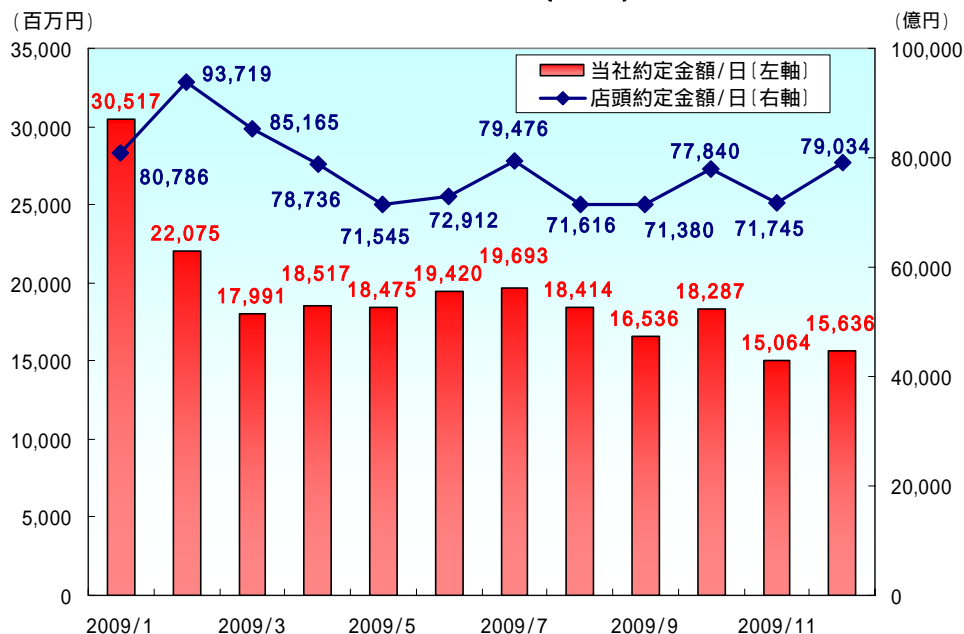
外国為替保証金取引 (FX) (四半期推移)

FX口座数は順調に増加するも、約定金額は前四半期比で減少。
 受入手数料全体に占める割合は増加傾向。
 手数料無料化等のFXサービスのテコ入れにより顧客層拡大を図る。

口座数、取引量と受入手数料に占めるFXの割合



約定金額推移 (月別)



店頭約定金額は金融先物取引業協会公表資料より当社算出。

各月における店頭約定金額集計対象会社数は以下のとおり。

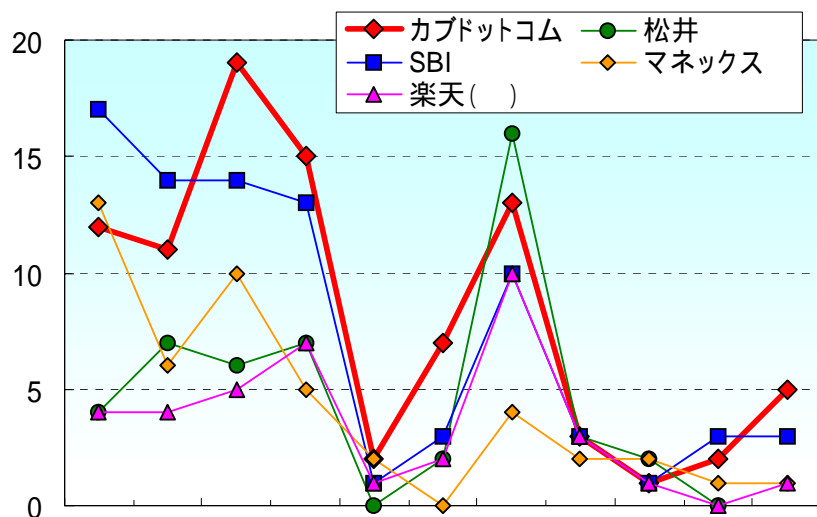
2009/1:56社、2009/2:58社、2009/3:59社、2009/4:61社、2009/5:63社、2009/6:63社、2009/7:65社、2009/8:64社、2009/9:61社、2009/10:62社、2009/11:61社、2009/12:60社
 2009/12集計対象の60社による2009/7～9の全会員の取引金額に対する割合は約98.6%

IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

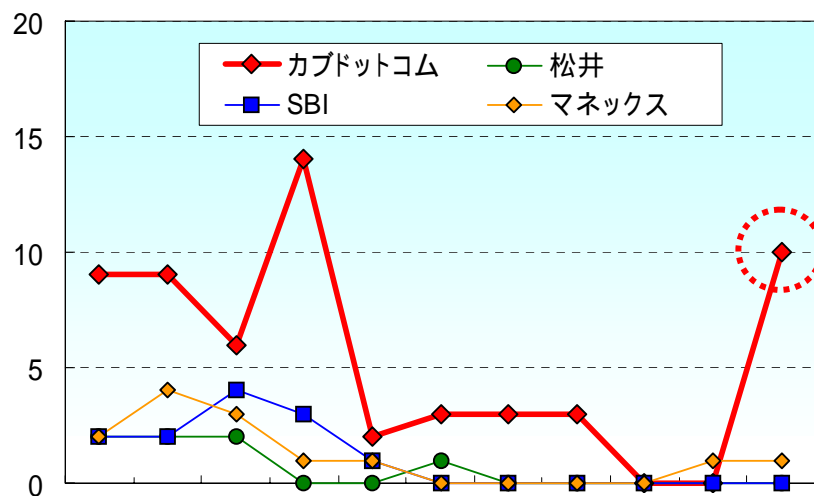
IPO・POの取り扱い件数はともにオンライン証券トップで、特に当四半期に案件が多かったPOは、MUFGグループの強みを活かし、取り扱い件数で他社を引き離す。

オンライン専門証券大手5社 IPO/PO取扱実績推移(単位:件)

新規公開株(IPO)



公募・売出し(PO)



	2007年				2008年				2009年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
カブドットコム	12	11	19	15	2	7	13	3	1	2	5
松井	4	7	6	7	0	2	16	3	2	0	3
SBI	17	14	14	13	1	3	10	3	1	3	3
マネックス	13	6	10	5	2	0	4	2	2	1	1
楽天()	4	4	5	7	1	2	10	3	1	0	1

	2007年				2008年				2009年		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
カブドットコム	9	9	6	14	2	3	3	3	0	0	10
松井	2	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0
SBI	2	2	4	3	1	0	0	0	0	0	0
マネックス	2	4	3	1	1	0	0	0	0	1	1

各社ホームページ等公表資料より当社集計

楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱件数のみを集計

・ 当期の取り組み等

当期の主な取り組み（2009年4月-2009年12月）

	お客さまサービス向上に向けた取り組み等	イベント・その他
1Q	<ul style="list-style-type: none"> ・国内証券初、個人投資家向けに自動最良執行注文を提供開始 ・24時間オンライン勘定システムの稼働開始 ・本社オフィスを経団連会館に移転 ・「kabuマシーン™(カブマシーン®)」のご利用料金等を改定・6ヶ月おまとめ払いプランを導入 ・「プチ株®」の手数料を引き下げ、約定代金2万円で最大44%引き下げ ・国内金融機関初、事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 津田ホール開催 ・定時株主総会開催 ・カブ四季総会(東京)開催
2Q	<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替保証金取引(FX)の固定スプレッドを最大半分に縮小 ・信用取引における手数料無料(0円)対象を拡大 ・「ケータイするGoogle™」向けのお取引サイトをオープン ・主要ネット証券初、「Twitter」(「カブついたー」)による投資情報等を配信 ・リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」をリニューアル ・NTTドコモ「iコンシェル」向けに経済スケジュール情報を無料配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 名証IRエキスポ2009 協賛セミナー開催 ・株スクール in 日経ホール ・カブ四季総会(大阪)開催 ・情報セキュリティを含む内部管理施策の強化 ・コンプライアンス関連研修の実施 ・日本格付研究所の長期格付けA+を維持
3Q	<ul style="list-style-type: none"> ・モルガン・スタンレーと提携し、「CME日経225先物(夜間先物取引)」の取扱開始 ・低コスト投信ブランド「eMAXIS(三菱UFJ投信)」をノーロード(手数料無料)で取扱開始 ・私設市場(kabu.comPTS)の株価をブルームバーグを通じてグローバル配信 ・「自動最良執行注文」の手数料を約定金額1,000万円まで最大約84%引き下げ ・私設市場(kabu.comPTS)の「呼値の刻み」を縮小 ・主要ネット証券最低水準のスプレッドとなる「外国為替保証金取引(FX)スプレッド大幅縮小キャンペーン」実施 ・国内証券初、時間を条件に組み込んだ自動売買「時間指定注文」の開始 ・毎月1,000円から積み立てできる「千円積立」を、プチ株®と投資信託で開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 津田ホール開催 ・カブ四季総会(名古屋)開催 ・個人投資家向け 次世代売買システム「arrowhead」説明会(東証共催)開催 ・最新公式本「株」の自動売買でラクラク儲ける新方法」を発売 ・「注文制限値幅自動値段調整機能」に関する特許権取得 ・組織改編を含む内部管理体制の強化

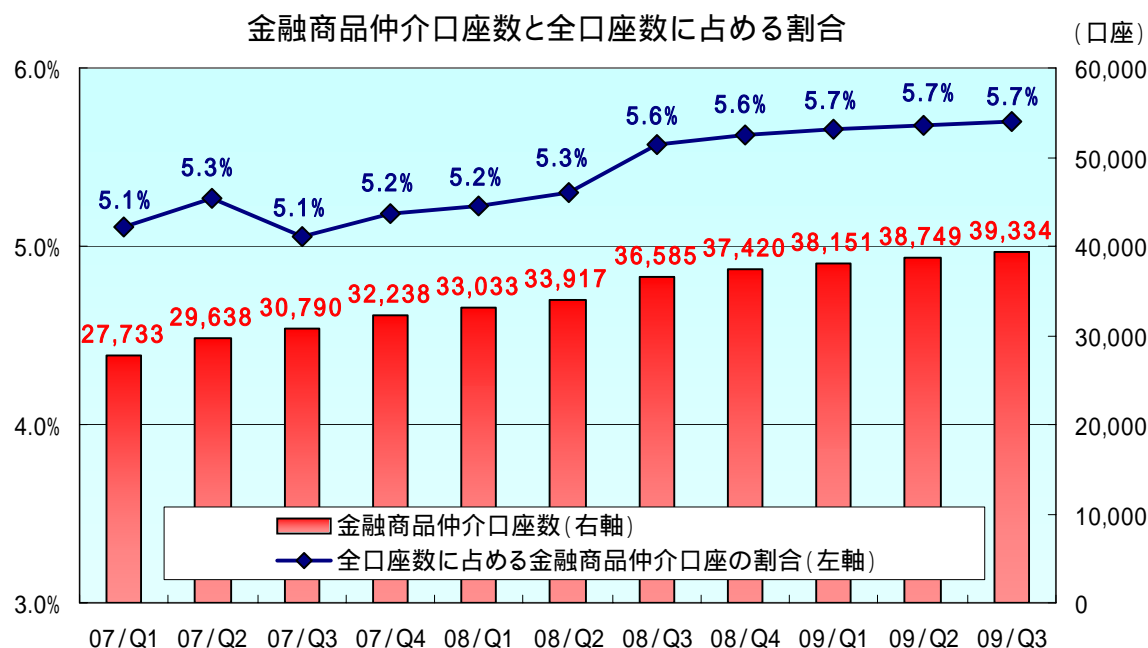
三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携

三菱東京UFJ銀行を中心に、三菱UFJニコス、ジャックス等MUFGグループ各社からの金融商品仲介口座は順調に増加。

全口座数に占める金融商品仲介口座数の割合も増加基調。

2010年1月より、三菱東京UFJダイレクト経由での口座開設が24時間可能に。

「CME日経225先物」の取扱にてモルガン・スタンレーと提携。今後も同社のグローバル・ネットワーク力と、当社の24時間オンライン勘定システムに代表される強固なシステム基盤を活かし、様々な金融商品/取引を個人投資家向けに提供予定。



外国為替保証金取引 (FX) の取引コスト大幅削減

手数料を2月1日から無料化。スプレッドとあわせて主要ネット証券最低水準となるコストを実現。

サービス開始以来どのような市場環境でも基準スプレッドを維持し不測の取引コスト増を排除。

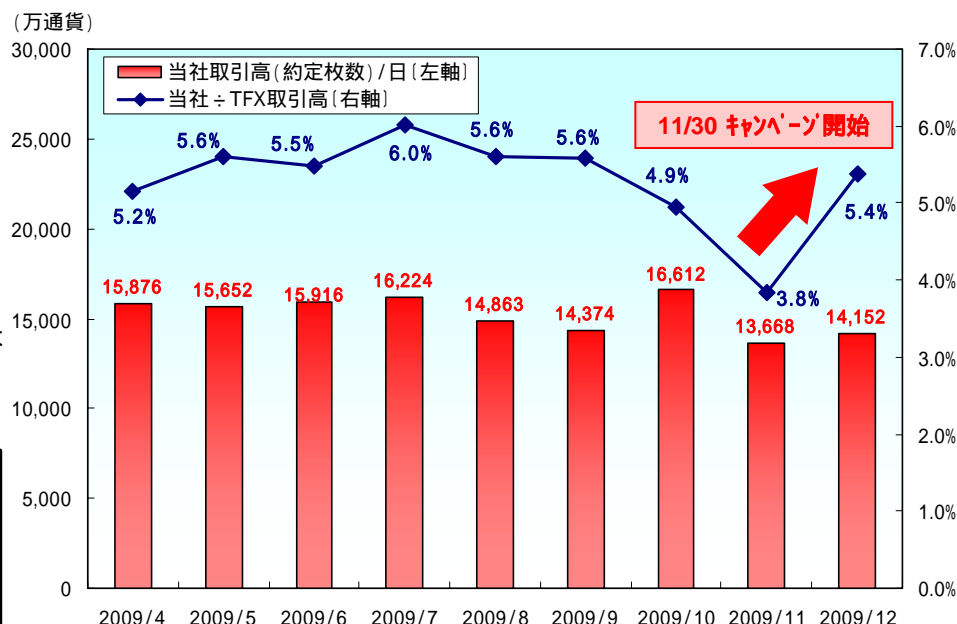
主要ネット証券各社の手数料・スプレッド

	手数料	主要通貨ペアの各社スプレッド			
		米ドル/円	ユーロ/円	ポンド/円	豪ドル/円
カブドットコム	無料化	2銭	4銭 (3銭)	6銭 (4銭)	5銭 (3銭)
SBI証券	無料	2銭	4銭	8銭(6銭)	4銭
楽天証券	無料	1.9銭	4銭	6.5銭	3.9銭
マネックス証券	無料	2銭	4銭	6銭	4銭
松井証券	有料	4銭	4銭	10銭	8銭

2010年1月25日時点。各社ホームページ等より当社作成。
 当社、SBI証券の()内はキャンペーンスプレッド。当社のスプレッドキャンペーンは2010年4月1日(木)午前5時59分まで適用。SBI証券のキャンペーン期限は、同社公表によると2010年1月30日まで。

2月1日より保証金分別信託 / 厳格ロスカット管理の義務化。
 8月からのレバレッジ規制に向けてFX業界に淘汰の流れ。
FXサービスのテコ入れを図り、顧客層拡大目指す!!

当社取引高と「くりっく365」との取引高比率の推移



「当社 ÷ TFX取引高」は「当社月間取引高 ÷ くりっく365月間取引高」にて算出。
 くりっく365月間取引高は東京金融取引所公表資料より。

千円積立の取扱開始

2009年12月25日から毎月1,000円から積み立てできる「千円積立」を、「プチ株® (単元未満株取引)」と投資信託で開始。

kabu.com投資情報室メンバー等の参考ポートフォリオを、「千円積立」スタート時からホームページにてご紹介。

単元未満株を1,000円から積み立てできるサービスは国内証券初、また銀行預貯金口座からの自動引落(入金手数料無料)が可能と、他社にはない商品優位性により、金融商品仲介のキラーコンテンツを目指す

主要オンライン証券各社の1,000円積み立て型サービスの対応状況

対応状況		カブドットコム	SBI	楽天	マネックス	松井
取扱商品	投資信託					×
	株式(単元未満株)		×	×	×	×
関連サービス	銀行口座からの自動引落		×	×	×	×
	アナリストによる参考ポートフォリオ開示		×	×		×

千円積立

2010年1月25日時点、当社調べ

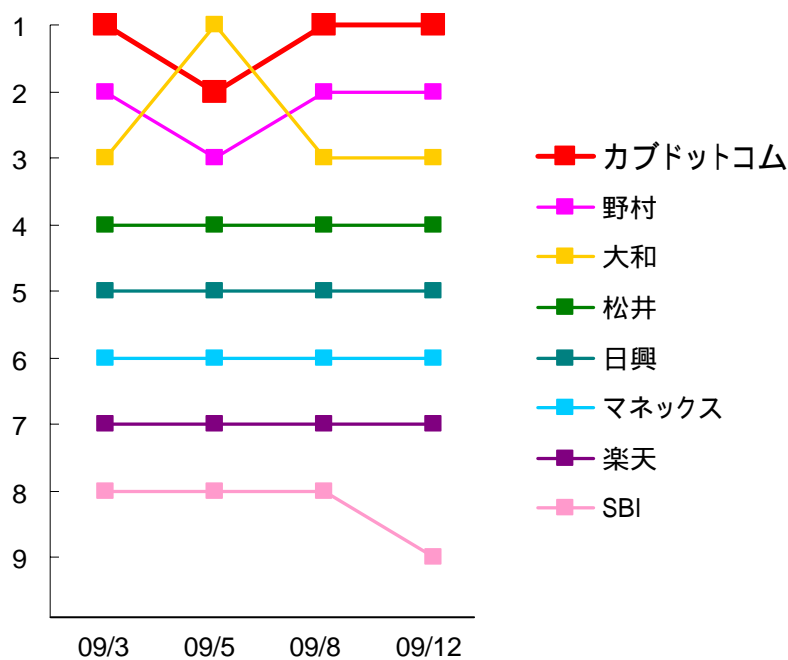
モバイルチャネルへの取り組み

当社iモードサイトが2009年8月17日発表分以降、NTTドコモ証券ジャンル利用者数ランキングで第1位を継続中。

内製化されたシステムを保有する当社ならではの技術力により、モバイルチャネルでもパソコン向けサイトと同様の商品をフルラインアップで提供。iPhone™、Google フォン等のスマートフォン向けサービスも他社に先駆けて対応。

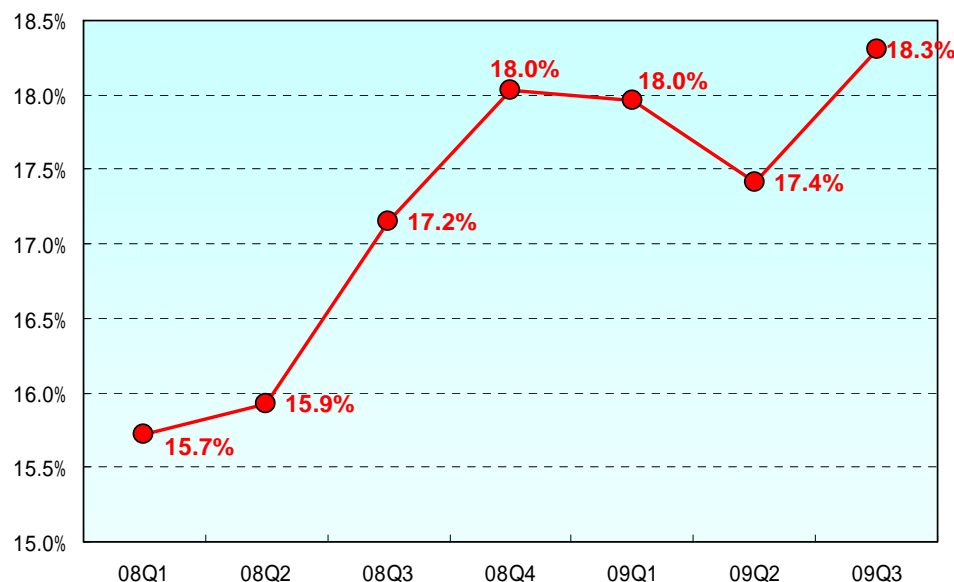
iモード証券ジャンル 利用者ランキング

(オンライン大手5社 + 大手対面3社)



NTTドコモ社「iモード」サイトより、当社調べ

モバイルチャネル経由当社株式約定比率 推移

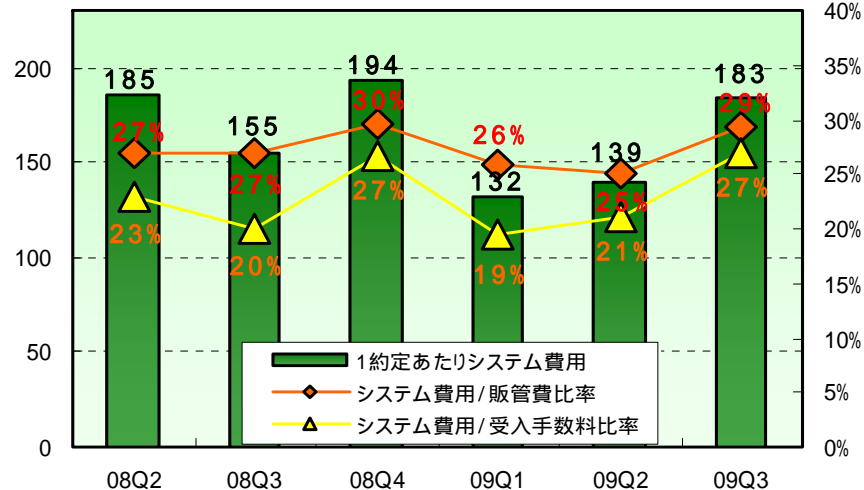


「モバイルチャネル経由の当社株式約定金額 ÷ 当社株式約定金額」にて算出。
 「モバイルチャネル経由の当社株式約定金額」は、携帯端末(スマートフォンを含む)より発注された株式約定金額の合計。

システム関連の開示

1約定あたりシステム費用等推移

(円/件)



1約定あたりシステム費用は、FX取引を除く取扱い全商品を基に算出しております。

主な設備増強 (2009年10月-12月)

日時	設備増強の詳細
10月	CME日経平均先物向け設備として、専用サーバー4台を新規に投入
11月～12月	お客さま向けお取引サイト用アプリケーションサーバーを、3倍規模となるハードウェアへリプレース
12月	東証arrowhead向けサーバ群(注文取次・結果受信、自動売買、時価情報等の処理を行う)を10倍規模となるハードウェアへリプレース <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>✓これにより、1月のarrowhead稼働後、当社 - 取引所間の注文取次は約5倍の向上となる平均約500msecで処理を行っております。</p> <p>✓また、東証arrowheadを見越したカブボードフラッシュの高速化、安定化を図る対応を実施しております。</p> </div>

主なシステム障害 (2009年10月-12月)

日付	内容と原因	影響範囲	対処
11月3日	0:37～6:00、海外先物取引画面にエラーメッセージが表示され取引ができない状況が発生。	約50名のお客さま	・障害となった海外先物注文取次プログラムの修正、及び、お客さまからの夜間の問合せをモニタリングすることで障害の早期発見ができるよう監視態勢強化を実施。
12月4日	9:00～9:28、一部のお客様で大証への注文の結果反映が遅延。	約800名のお客さま	・障害となった注文結果反映プログラムの修正、及び、受注した注文の反映遅延を早期に発見するための監視ツールを導入し監視態勢の強化を図った。
12月12日	0:00～6:15、CME12月限先物において返済ボタンが表示されず返済指示が行えない状況が発生。	約10名のお客さま	・銘柄の最終取引日の管理に不備があったため、当該箇所を修正するとともに、すでに実施していた夜間のお問い合わせのモニタリングをより広範囲に実施、及び、当該情報を当社経営陣もリアルタイムに情報共有する様、監視態勢の強化を実施。
12月24日	8:38～12:00、PTS市場でのお取引が停止。	約480名のお客さま	・前日に実施した切替作業において手順の不備があったことから、担当ベンダーと作業における手順、確認方法の情報共有をより緊密に行う様、供給者管理態勢の強化を図った。

私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示

当四半期のkabu.comPTSは、小口注文と約定が拡大し2009年12月1日に売買高が約5百万株と過去最高を記録前四半期比で、売買高は約74%増、売買代金は約27%増、約定率は約3.1ポイント増と各種基礎数値を更新。

PTSの株価配信先の拡充や手数料引き下げ等の基本サービスを拡充

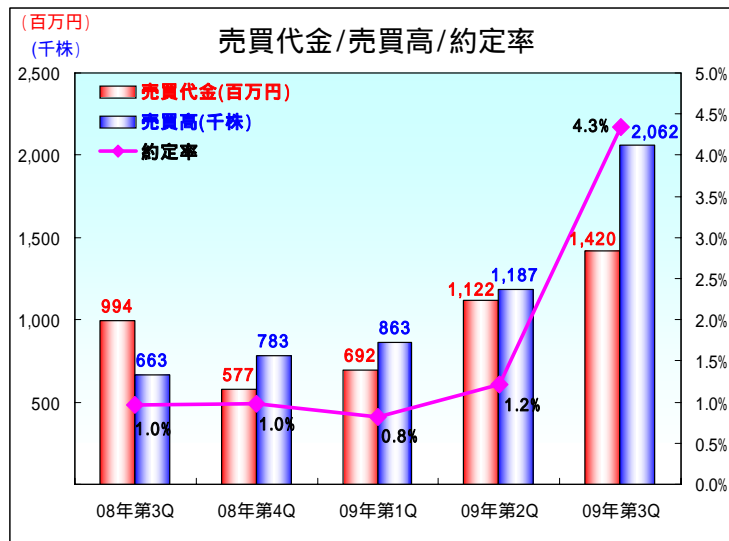
- ・株価配信先の拡充 / これまでのThomson Reutersに加え11月からBloomberg、12月からQUICKへ配信
- ・「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ / 約定金額1,000万円までPTSでの約定は378円均一(11月20日～)
- ・「呼値の刻み」を縮小 / これまでの最大10分の1で取引可能(11月30日～)

当社を含め9社目の接続参加証券となるインスティネット証券がkabu.comPTSへの参加に合意(10月)

(参加証券) モルガン・スタンレー証券 / UBS証券 / BNPパリバ証券 / クレディ・スイス証券 / 三菱UFJ証券
シティグループ証券 / メリルリンチ日本証券 / インスティネット証券

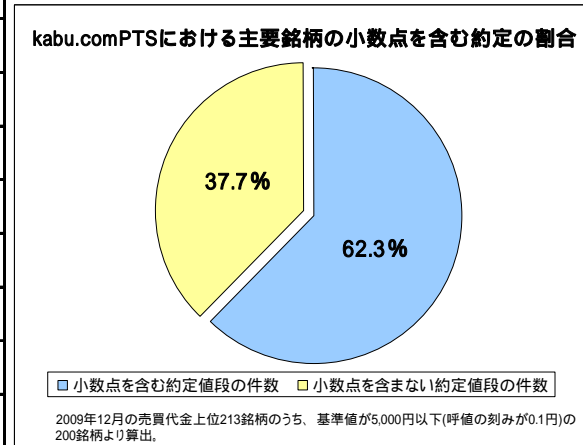
市場: 東京 ○大 ○PTS ○なし

PTS	売	買	気配値	買	PTS
	175000	177			
	266000	176			
2000	266100	175			
	1096000	174			
500	1154000	173			
194900	12478200	172			
2000		171.9			
		171.8			1400
		171.2			900
		171.1			29200
		171	6492000		
		170	4873100		
		169	9798000		
		168	6222800		
		167	4587100		
		166	6365000		
		165	4058200		
		164	4299300		
		163			4500
		161			2000



kabu.com PTS		(参考)金融商品取引所	
株価	呼値幅	株価	呼値幅
5,000円以下	0.1円	3,000円以下	1円
		5,000円以下	5円
100,000円以下	1円	30,000円以下	10円
		50,000円以下	50円
		100,000円以下	100円
100,000円超	10円	300,000円以下	100円
		500,000円以下	500円
		3,000,000円以下	1,000円

<取引所とPTSの複合板の画面 (*)>



<呼値の刻みテーブル>

金融商品取引所の株価3,000,000円超については表記を省略。

今後の取り組み等

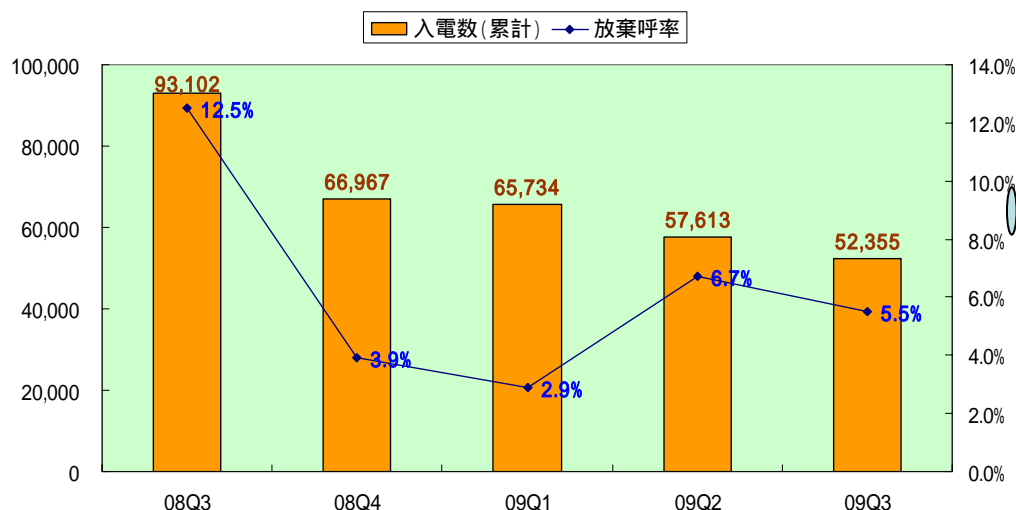
2010年からの始動した東証arrowheadを軸とする電子取引の本格化にあわせて、さらなる参加証券の拡充および私設市場の啓蒙等に努める。

(*)カブ板ボードフラッシュは、9銘柄の板情報の同時閲覧を可能とするリアルタイム株価自動更新サービス。複合板(2つの市場を組み合わせた板情報)の自動更新機能を持つ。

お客様サポートセンター関連の開示

当四半期の実績

お客様サポートセンターの利用状況



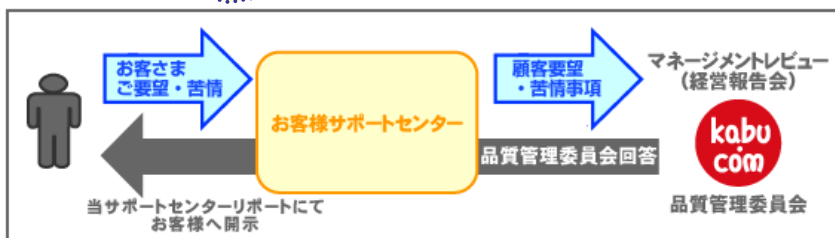
10月～12月も、前四半期に続き、概ね電話がつながりやすい状況でした。入電数、放棄呼率ともに減少しています。

当四半期におけるご要望の実現化例

CME225先物を取り扱ってほしい。
10月15日(木)よりCME日経225先物(夜間先物取引)の取扱いを開始しました。

時間指定の注文を出せるようにしてほしい。
11月30日(月)より、時間を条件に組み込んだ自動売買である「時間指定注文」の取扱いを開始しました。「時分になったら」「分後になったら」といった時間を指定して発注/訂正/取消が可能になりました。

当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告されました。「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。



2009-2010年におけるHDIの格付けベンチマーキングで、サポートポータル・・・最高格付けの「三つ星」問合せ窓口・・・「二つ星」を獲得しました!

知的財産関連の活動状況

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

登録特許の件数は**オンライン証券最多の9件**(共同特許含む)

他社についても抵触状況の調査を行った上で協議を実施

経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を当社ホームページで開示

自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

<参考> 当社の取得する特許

注文発注に関連する特許(自動売買等)

特許登録番号	特許権の概要
特許第3734168号	発注時点ではまだ確定していない値である始値を監視して、条件付注文における発注の条件と指値を確定した価格を基準に自動設定するシステム及び方法
特許第3754009号	発注時点ではまだ確定していない他の注文の約定価格等を監視して、W指値®注文における訂正条件と指値を自動設定するシステム及び方法
特許第3875206号	当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するために用いられる、売買注文を発注するタイミングを制御するための売買注文の自動発注装置及び方法
特許第3966475号	SLAサービス(機械的に注文・約定をモニタリングし、最良執行義務を精査するシステム)を実現するための方法
特許第4076512号	条件付注文における発注条件をマーケットの状況に対応して自動的に設定する技術に関する特許権で、±指値(プライマリー®)の一部の機能を実現するためのシステム及び方法
特許第4132069号	Uターン注文の発注で第1の注文の約定価格を基準として、第2の注文をW指値®注文として発注するシステム
特許第4420384号	注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるためのシステム及び方法

証券仲介に関連する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号	金融商品仲介業等2つの事業者により運用されるコールセンター間において、顧客が電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3916242号	本人確認書類を提出することなく口座の開設が可能であり、口座開設後には他社のシステムから証券会社のオンラインシステムに自動ログインが可能な証券取引口座の開設方法及びシステム

・ 当社の経営目標

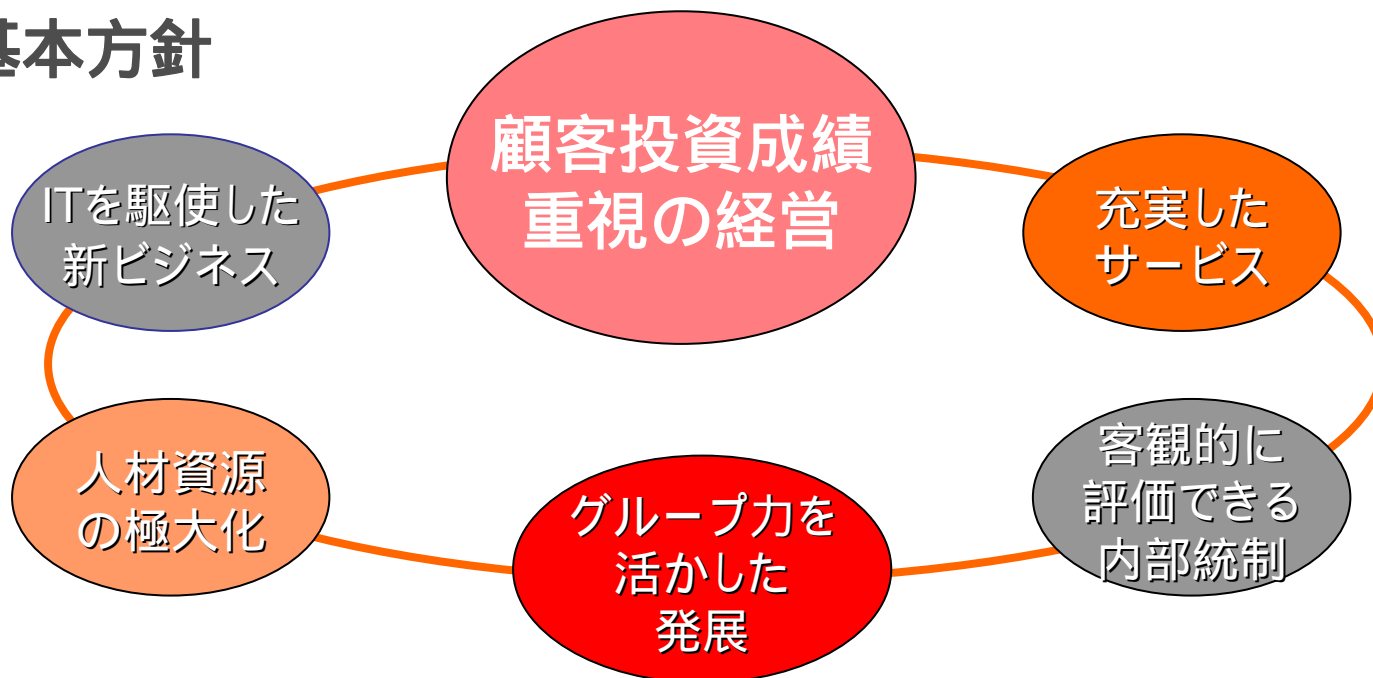
当社の経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもと、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「**新しい投資スタイル**」を提供します。

経営基本方針



マーケティング競争からインフラ競争の時代へ

「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

規制環境 - EU金融商品市場指令MiFIDの示唆 -
 アンバンドリング(執行とアドバイスの分離)の進展
 アルゴリズム取引/HFT(高頻度取引)の普及
 レイテンシ(応答処理速度)の高速化
 コロケーションなどIT基盤の高度化
 株券電子化を踏まえた金融サービスの情報処理化

取引所間競争

上場デリバティブ商品等の拡充
 新商品への柔軟な対応能力

金融一体課税への方向性

金融コングロマリットとしての
 総合力を活用



モルガンスタンレー
 との提携

グローバルネットワークの活用

モバイルチャネル
 対応

スマートフォン

有力外資系証券等
 とのネットーク

PTS、貸株等各商品での連携

東証arrowheadに
 対応した高速システム

国内唯一オークション
 方式を採用するPTS

全銀ネットと連携した
 決済インフラ

24時間オンライン稼働の
 勘定系システム

内製化されたオープンなシステム

最良執行及びモニタリングシステム(自動売買/特許)

MUFGグループ
 との連携



- ・金融商品仲介、銀行代理業
- ・決済インフラ等で連携
- ・信用力による高格付

「競争ルールの転換」後への布石 ～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～

東証アローヘッドの影響 ~ 証券会社の売買執行競争の幕開け ~

arrowhead

注文応答時間の大幅な高速化
5ミリ秒(0.005秒) = 世界標準の達成

<arrowhead稼働前後のTick件数推移(東証全銘柄)>

日付	Tickデータ件数
2009/12/28	526,667
12/29	521,200
12/30	487,581
arrowhead稼働	
2010/1/4	564,280
1/5	924,960
1/6	917,823
1/7	991,195
1/8	1,046,115
1/12	988,574
1/13	1,011,806
1/14	975,873
1/15	1,037,645

初動で約2倍

情報ベンダー提供
データを元に当社集計

~ 2つのインプリケーション ~

大口の注文を多数の小口注文に
分割高速処理可能

板情報の人間目視による
短期売買の限界
従来の証券自己売買/個人取引の
デイトレード手法変容

~ 想定される影響 ~

流動性の大幅な向上と
最良執行取引機会(代替市場)の
拡大の可能性

アクティブトレーダー獲得は
手数料競争から
売買執行能力競争への流れも

「最良執行」時代への対応

- ・PTSの高速化対応
- ・自動最良執行注文のインフラ整備
- ・自動売買のモニタリング

個人投資家向け次世代新システムの投入

- ✓ 東証アローヘッドと同様のメモリーデータベース技術を利用したシステム刷新による高速化
- ✓ 自動売買の根幹となる時価情報を東証アローネット(新統合ネットワーク)から直接取得

アローヘッドに完全対応する自動売買条件の具備

- ✓ 情報ベンダーを経由せずアローネットに直結し、低レイテンシで時価データを受信
- ✓ 自動売買は高速なメモリスистемで稼働
- ✓ 膨大な量の歩み値に対し、高速自動精査システムで最良執行状況等を精査

当社完全独自開発による新コンセプトの取引専用ツールを提供(2010年春予定)

当社の経営目標

ROE

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE(自己資本利益率)を重視しており、**20%**を経営目標としています。

当第3四半期累計値(年率換算)のROEは**9.7%**となり、収益増強、経営・資本効率の改善が必要と認識しています。

株主還元策の実施

当社は、内部留保および資本効率性等の状況の変化に対応しつつ柔軟な株主還元を行えるよう、配当性向**30%以上**の配当の実施を基本方針としております。2010年3月期末配当額については、決算の進捗や自己資本規制比率及び内部留保額の状況なども加味した上、2月下旬に予定額を決定し公表を行います。

直近2期の株主還元実施状況

	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額	(参考)純利益	株主還元性向
2008年3月期	3,698百万円(30,000株) (2007年8-9月、2008年1-3月)	1,898百万円 (1株当たり2,000円)	5,597百万円	6,006百万円	93.2%
2009年3月期	5,553百万円(50,000株) (2008年10-12月)	1,170百万円 (1株当たり1,300円)	6,722百万円	3,643百万円	184.5%

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報 <http://kabu.com/company/>
決算・財務情報
http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
業務情報（委託手数料の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
業務情報（注文・約定情報等の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

kabu.comPTSレポート <http://kabu.com/pts/report.asp>
売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
コーポレートガバナンス報告書
<http://kabu.com/company/governance.asp>
品質管理システム報告書
http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

私設取引システム（PTS）業務の認可を取得したカブドットコム証券が開設した「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。

<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

カブドットコム証券

わたしたちは**MUFG**です。



- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会